

最近の県経済動向

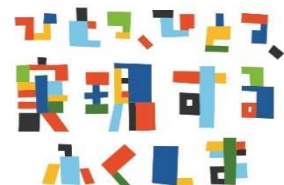
Fukushima Economic Performance Monthly

令和5年11月28日

目次

1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
3 主要経済指標	20～26
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27～30
2 景気動向指数(福島県)	31
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	32
4 月例経済報告(内閣府)	32
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	32

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

前月判断からの
変化方向



県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。

個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費

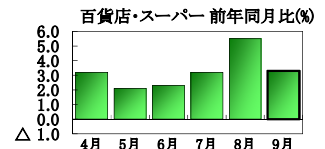
判断の変化方向



◆ 持ち直している。

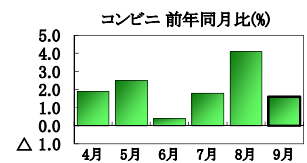
◆ 百貨店・スーパー販売額(9月)

全店舗ベースで総額約224億円、対前年同月比3.3%増(既存店前年同月比2.8%増)となり、7か月連続で前年を上回っている。



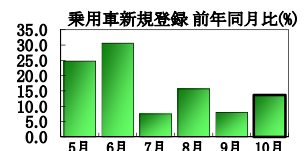
◆ コンビニエンスストア販売額(9月)

コンビニエンスストア販売額は総額約175億円、対前年同月比1.6%増となり、18か月連続で前年を上回っている。



◆ 専門量販店販売額(9月)

家電大型専門店は総額約35億円(対前年同月比5.6%減)、ドラッグストアは総額約107億円(同9.0%増)、ホームセンターは総額約50億円(同4.4%減)となっている。



◆ 乗用車新規登録台数(10月)

新規登録台数は5,153台、対前年同月比13.7%増となり、10か月連続で前年を上回っている。

(2) 建設需要

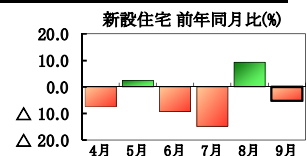
判断の変化方向



◆ 弱い動きがみられる。

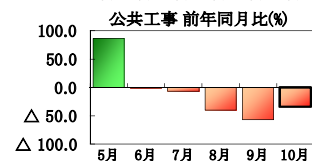
◆ 新設住宅着工戸数(9月)

新設住宅着工戸数は777戸、対前年同月比5.2%減となり、2か月振りに前年を下回った。



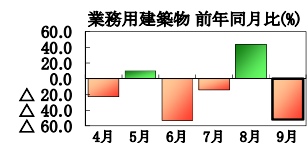
◆ 公共工事請負金額(10月)

公共工事請負金額は総額約311億円、対前年同月比34.1%減となり、5か月連続で前年を下回った。



◆ 業務用建築物着工工事費(9月)

業務用建築物着工工事費は総額約56億円、対前年同月比51.9%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向

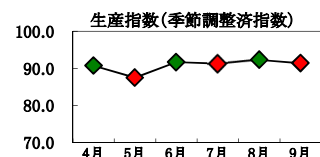


◆ 一進一退の状況が続いている。

◆ 鉱工業指数(9月)

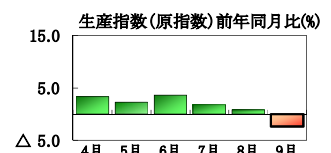
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は91.4、対前月比1.0%減となり、2か月振りに前月を下回った。

なお、原指数(速報値)は95.3、対前年同月比2.4%減となり、14か月振りに前年を下回った。



鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は91.2、対前月比1.5%減となり、2か月振りに前月を下回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は148.8、対前月比1.3%増となり、2か月振りに前月を上回った。



(4) 雇用・労働

判断の変化方向



◆ 改善が続くものの、一部に弱い動きがみられる。

◆ 求人倍率(9月)

新規求人倍率は2.10倍(季節調整値)、前月から0.16ポイント増加し、3か月振りに前月を上回っている。

有効求人倍率は1.36倍(季節調整値)、前月差が0.00ポイントとなった。

なお、有効求人数は5か月連続で前年を下回り、有効求職者数は5か月連続で前年を下回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員(9月)

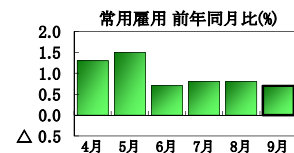
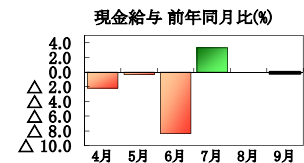
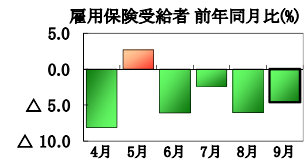
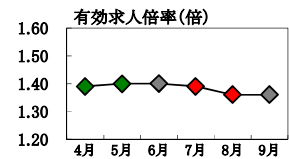
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,424人、対前年同月比4.6%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

◆ 労働(9月)

現金給与総額指数は87.4(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.2%減となり、3か月振りに前年を下回っている。

所定外労働時間指数は112.8、対前年同月比5.3%減となり、9か月連続で前年を下回っている。

常用雇用指数は100.1、対前年同月比0.7%増となり、18か月連続で前年を上回っている。



(5) 物 価

判断の変化方向



◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数(10月)

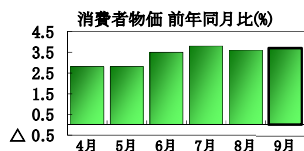
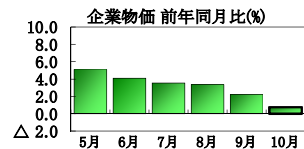
物価指数は119.1(速報値)、対前年同月比0.8%増となり、32か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.5%減となっている。

◆ 福島市消費者物価指数(9月)

物価指数は106.8、対前年同月比3.7%増となり、23か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.7%増となっている。



(6) 企業・金融

判断の変化方向



◆ 企業倒産件数、負債総額はともに前年を下回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産(10月)

倒産件数は6件、対前年同月比40.0%減となり、3か月振りに前年を下回った。

負債総額は8億9,800万円、対前年同月比17.8%減となり、4か月連続で前年を下回った。

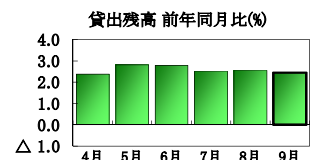
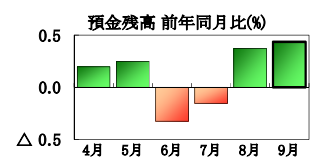
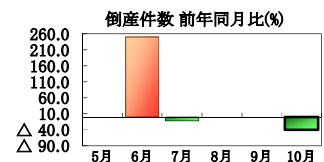
◆ 金融機関預貸残高(9月)

預金残高は10兆3,207億円、対前年同月比0.4%増となり、2か月連続で前年を上回った。

貸出残高は4兆9,031億円、対前年同月比2.4%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利(8月)

平均金利は0.692%となり、対前月差0.005ポイント上昇し、2か月振りに前月を上回った。

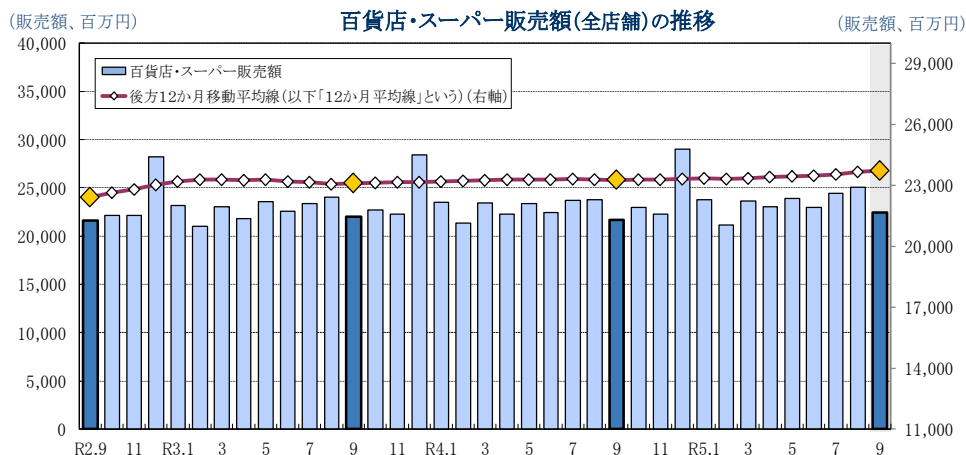


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

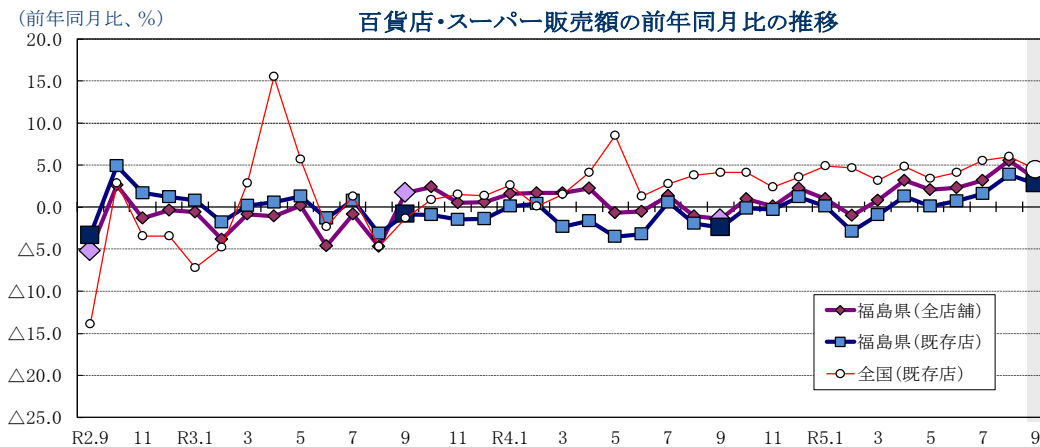
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ 百貨店・スーパー販売額(9月)は全店舗ベースで総額約224億円、対前年同月比3.3%増となり、7か月連続で前年を上回っている。
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同2.8%増となっている。



(資料 経済産業省)

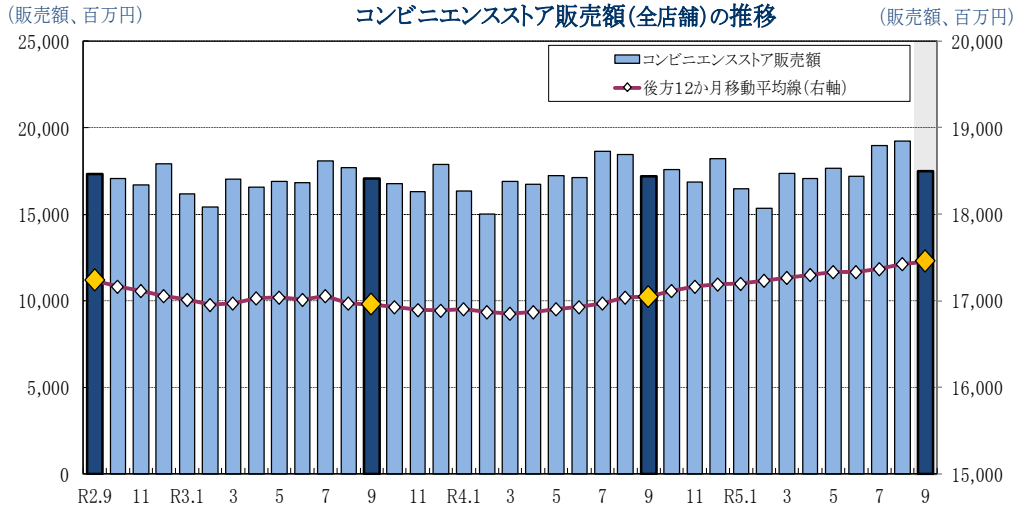


(資料 経済産業省)

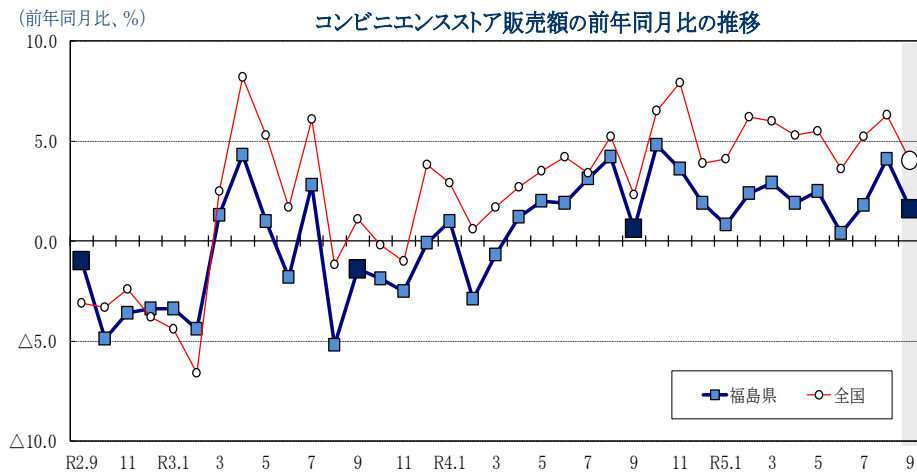
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店2店とスーパー119店(9月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ コンビニエンスストア販売額(9月)は総額約175億円、対前年同月比1.6%増となり、18か月連続で前年を上回っている。



(資料 経済産業省)

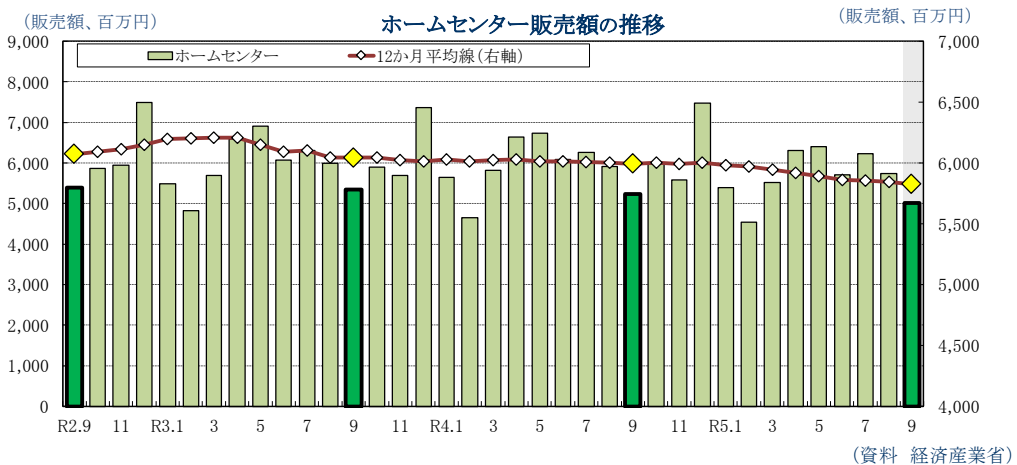
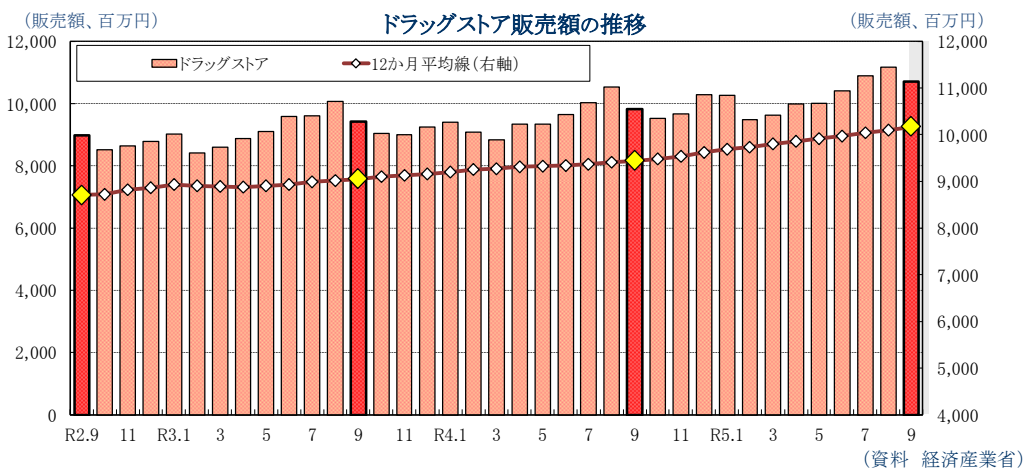
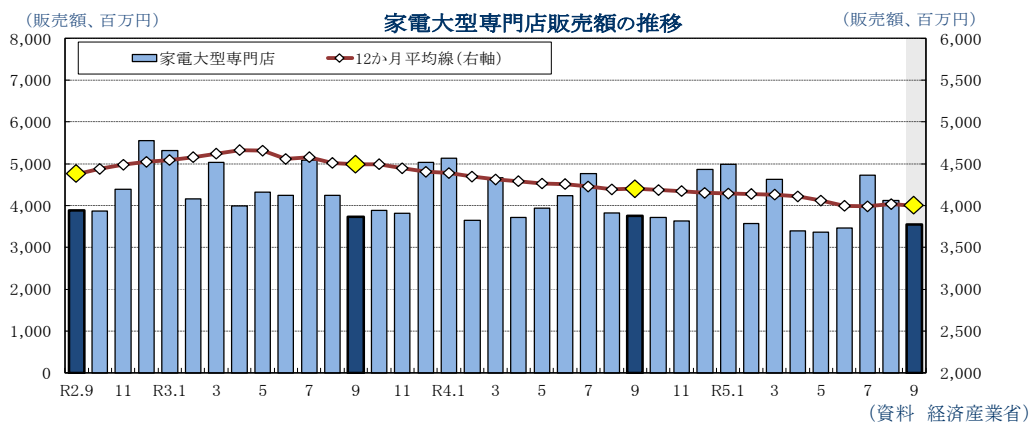


(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(9月)は家電大型専門店は総額約35億円、対前年同月比5.6%減となり、2か月振りに前年を下回った。
 ドラッグストアは総額約107億円、対前年同月比9.0%増となり、29か月連続で前年を上回った。
 ホームセンターは総額約50億円、対前年同月比4.4%減となり、9か月連続で前年を下回った。



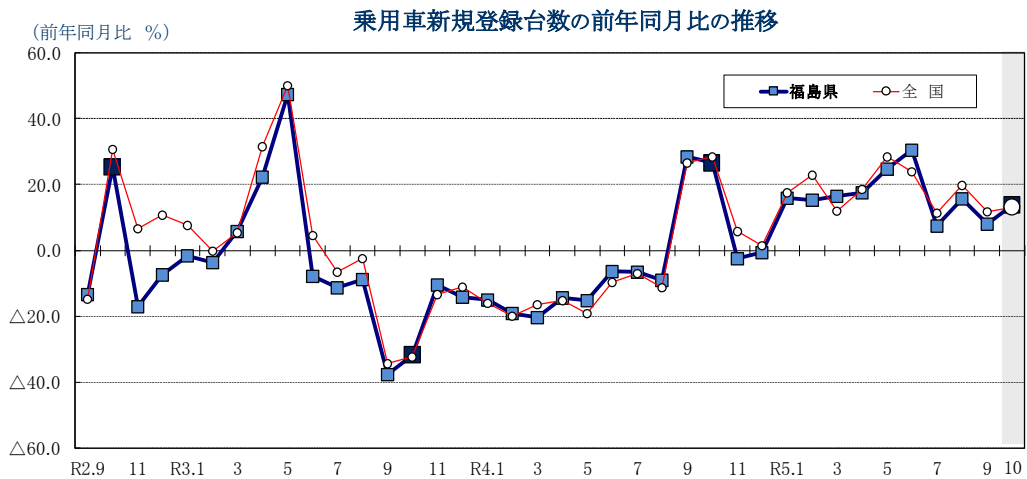
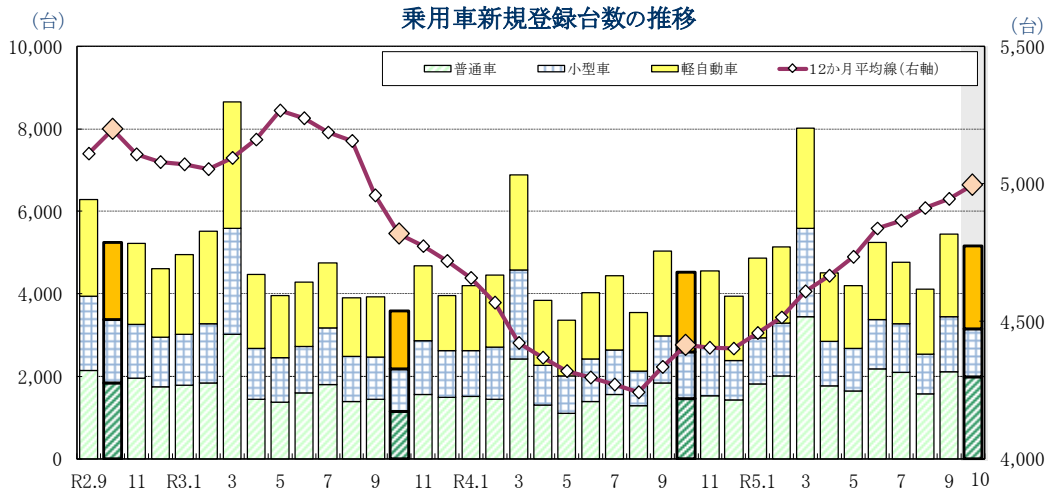
【専門量販店販売額】

家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきています。

◆ 乗用車新規登録台数(10月)は5,153台、対前年同月比13.7%増となり

10か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、全ての車種で前年を上回った。

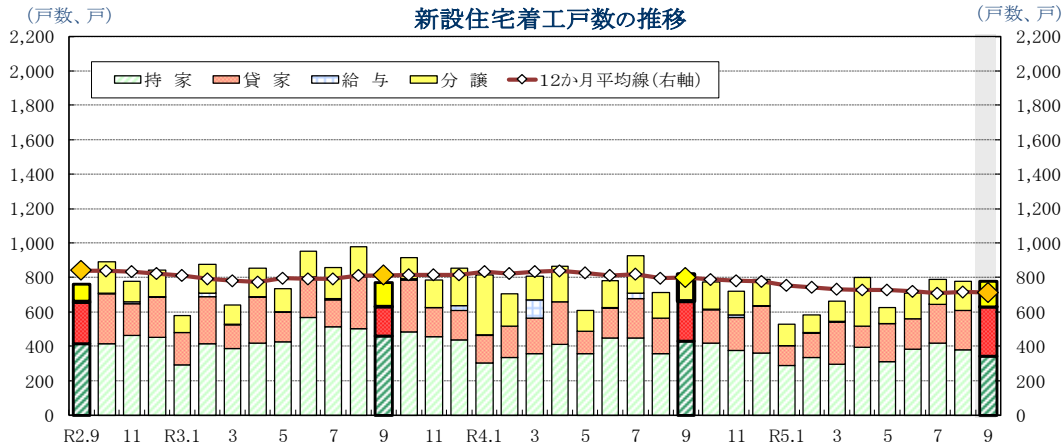


【乗用車新規登録台数】

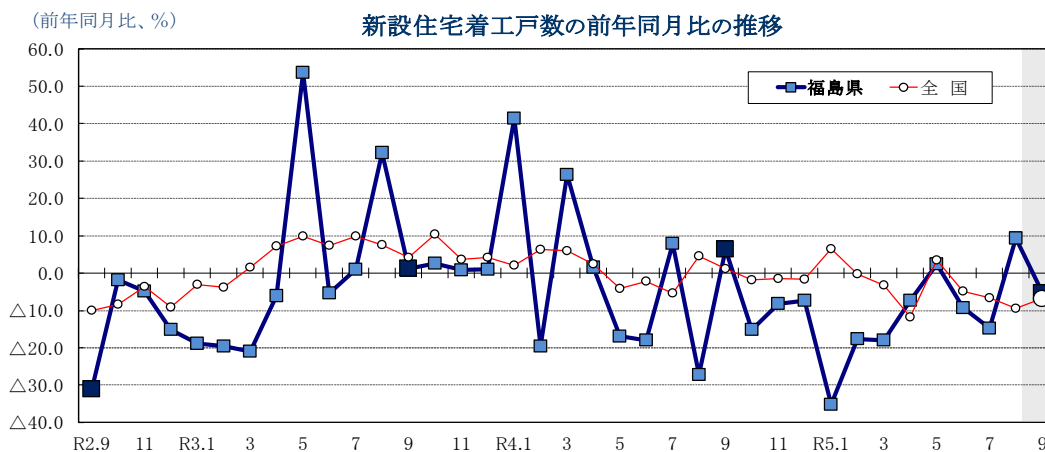
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(9月)は777戸、対前年同月比5.2%減となり、2か月振りに前年を下回った。



(資料 国土交通省)



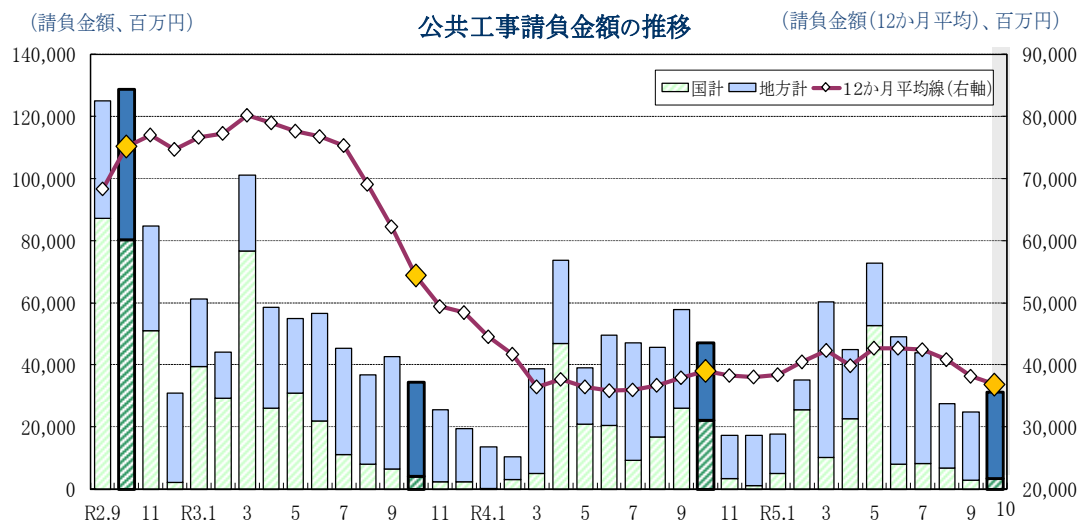
(資料 国土交通省)

【新設住宅着工戸数】

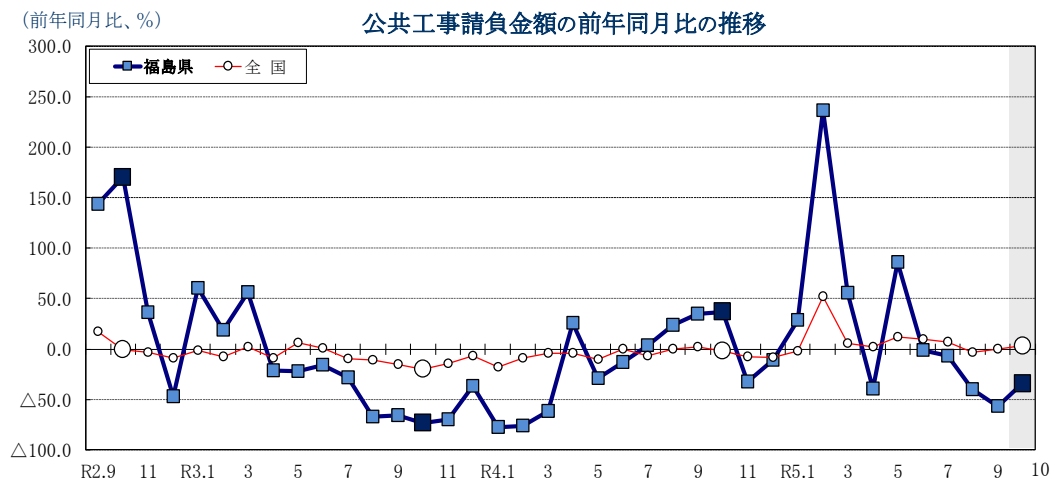
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(10月)**は総額約**311億円**、対前年同月比**34.1%減**となり、**5か月連続**で前年を下回った。

内訳をみると、国の機関は5か月連続で前年を下回り、地方の機関は4か月振りに前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

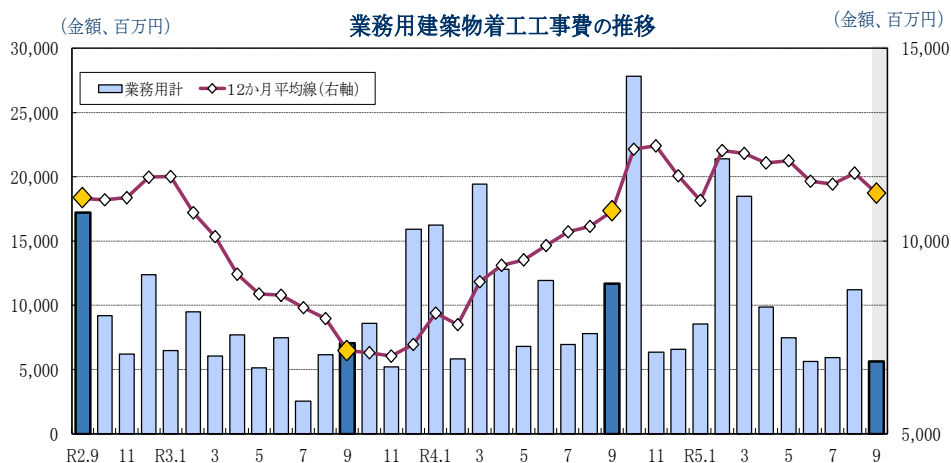


(資料 東日本建設業保証株式会社)

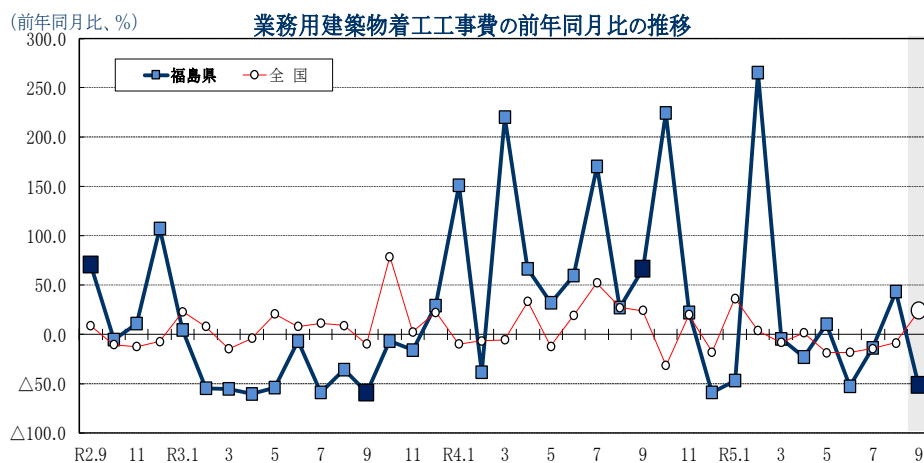
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(9月)は総額約56億円、対前年同月比51.9%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

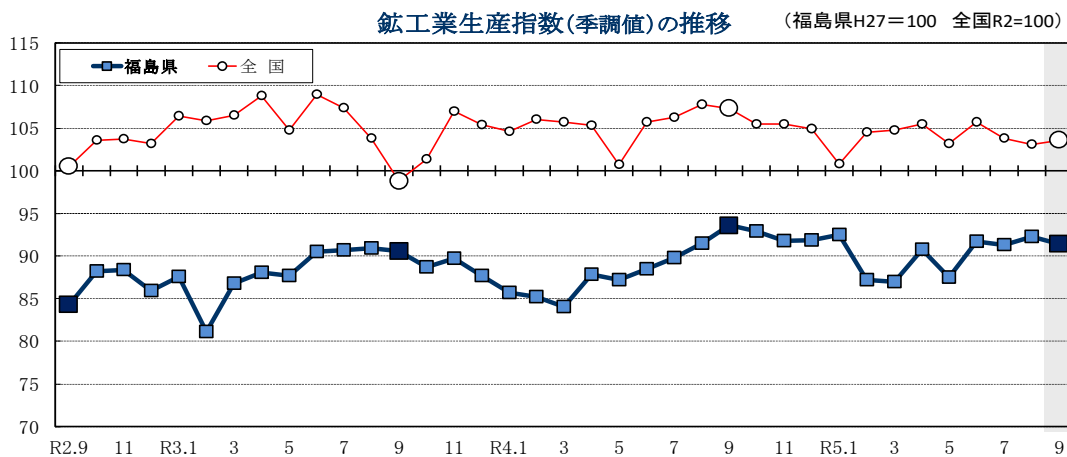
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(9月)**は季節調整済指数91.4(速報値)、対前月比1.0%減となり、2か月振りに前月を下回った。業種別にみると、19業種のうち輸送機械工業、窯業・土石製品工業などの8業種で前月を上回ったものの、情報通信機械工業、汎用・生産用・業務用機械工業などの11業種で前月を下回った。
 なお、**原指数**は95.3(速報値)、対前年同月比**2.4%減**となり、14か月振りに前年を下回った。

◆ **鉱工業出荷指数(9月)**は季節調整済指数91.2(速報値)、対前月比1.5%減となり、2か月振りに前月を下回った。業種別にみると、19業種のうち、情報通信機械工業、汎用・生産用・業務用機械工業などの9業種で前月を下回った。
 なお、**原指数**は94.3(速報値)、対前年同月比**3.4%減**となり、2か月振りに前年を下回った。

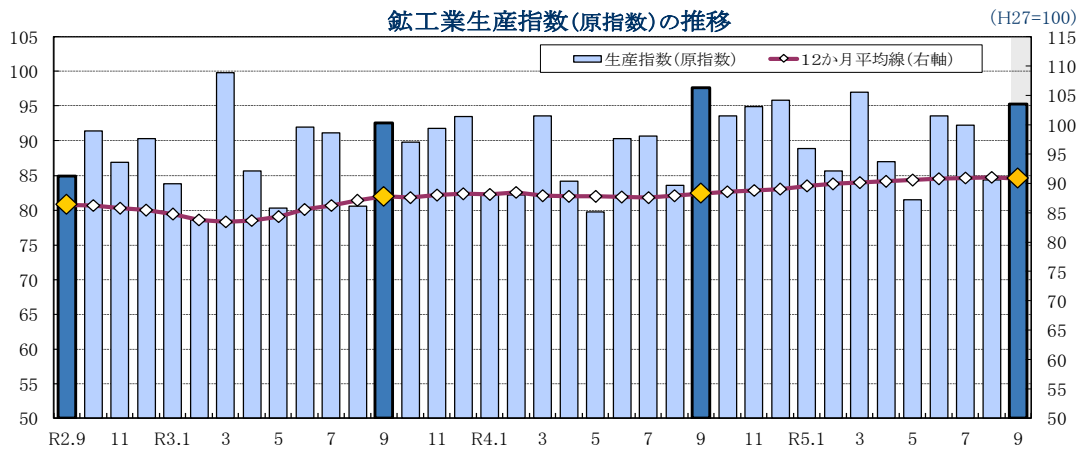
◆ **鉱工業在庫指数(9月)**は季節調整済指数148.8(速報値)、対前月比1.3%増となり、2か月振りに前月を上回った。
 なお、**原指数**は147.8(速報値)、対前年同月比**24.2%増**となり、20か月連続で前年を上回った。



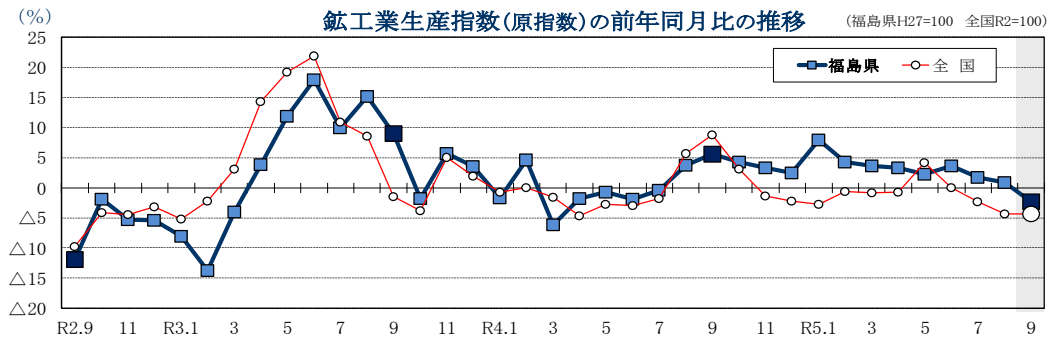
(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成27年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

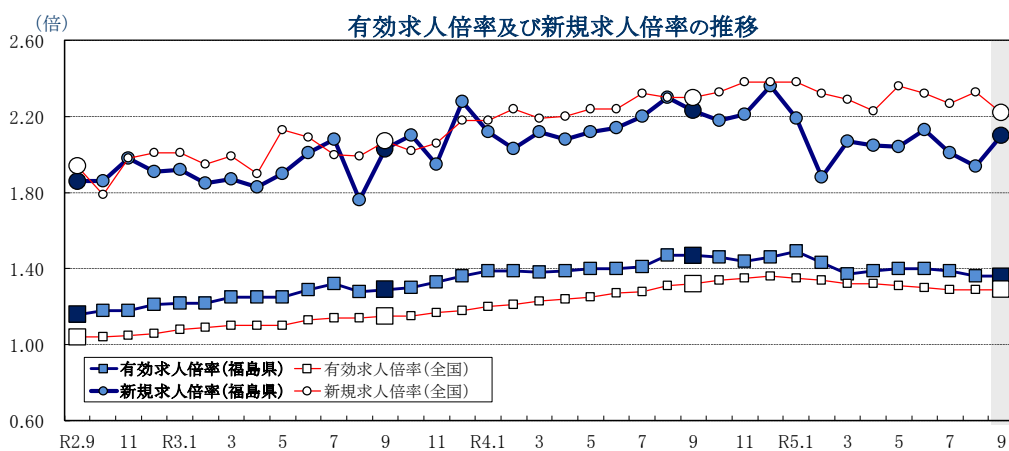
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

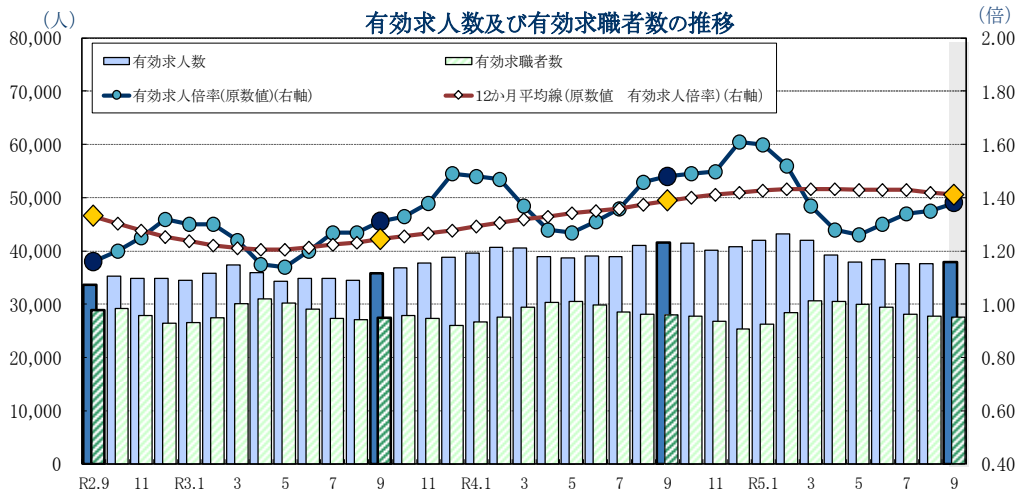
(4) 雇用・労働

◆ **新規求人倍率(9月)**は2.10倍(季節調整値)、前月から0.16ポイント増加し、3か月振りに前月を上回っている。

◆ **有効求人倍率(9月)**は1.36倍(季節調整値)、前月差が0.00ポイントとなった。
 なお、有効求人数は37,937人(対前年同月比8.8%減)となり、5か月連続で前年を下回った。有効求職者数は27,590人(同1.6%減)となり、5か月連続で前年を下回った。



(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

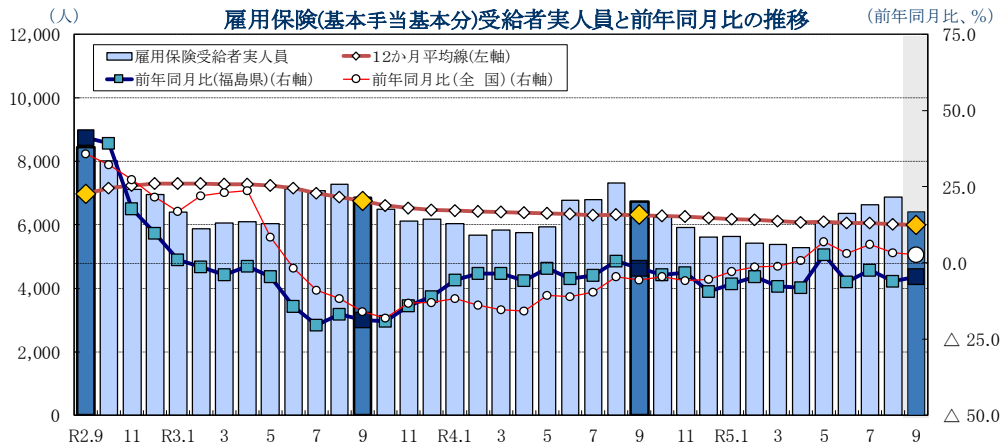


(資料 厚生労働省「福島労働局」)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(9月)は6,424人、対前年同月比4.6%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

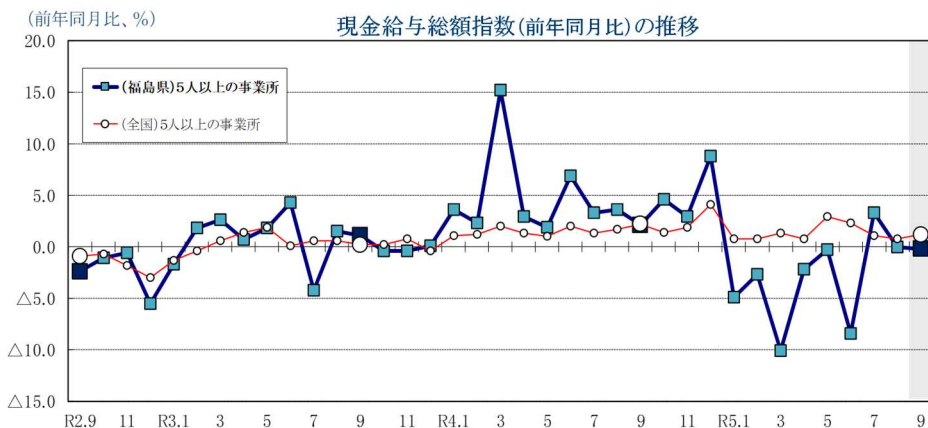


(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(9月)は87.4(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.2%減となり、3か月振りに前年を下回っている。

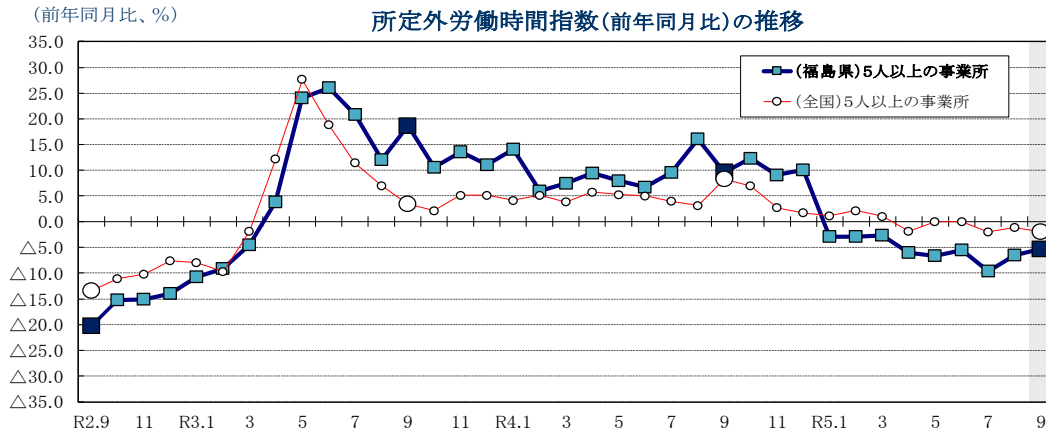


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(9月)は112.8、対前年同月比5.3%減となり、9か月連続で前年を下回っている。

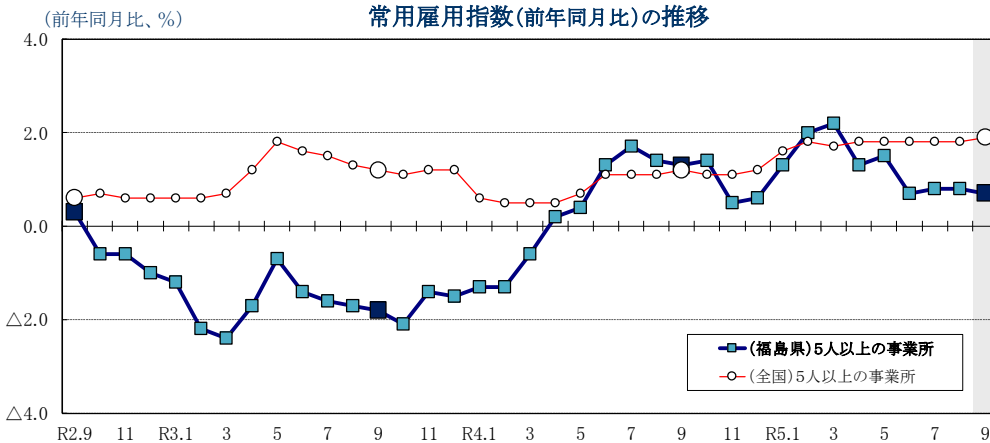


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(9月)は100.1、対前年同月比0.7%増となり、18か月連続で前年を上回っている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

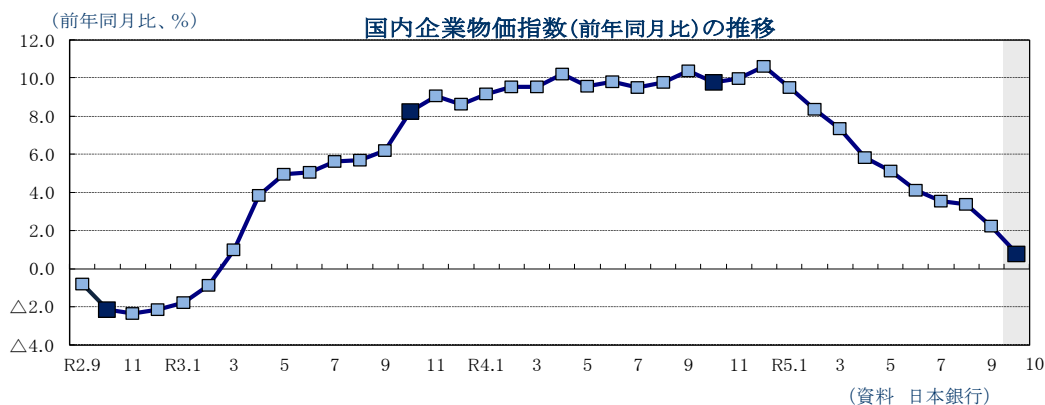
- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者

< 雇用保険の適用条件 >

- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
- ② 31日以上の雇用見込みがある

(5) 物価

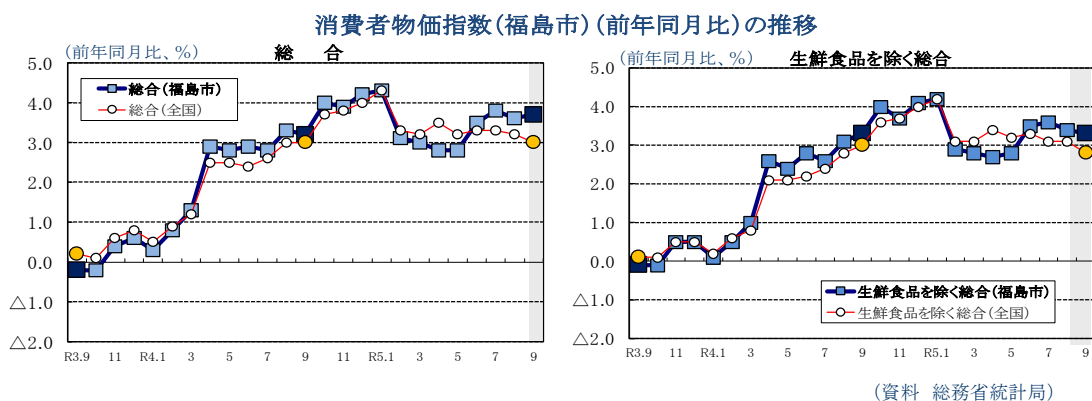
◆ **国内企業物価指数(10月)**は119.1(速報値)、対前年同月比**0.8%増**となり、**32か月連続**で前年を上回っている。
 なお、対前月比は**0.5%減**となっている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き縮まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ **福島市消費者物価指数(総合)(9月)**は106.8、対前年同月比**3.7%増**となり、**23か月連続**で前年を上回っている。なお、対前月比は**0.7%増**となっている。
 生鮮食品を除く総合では106.3、対前年同月比は**3.3%増**となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では105.3、対前年同月比は**4.3%増**となっている。

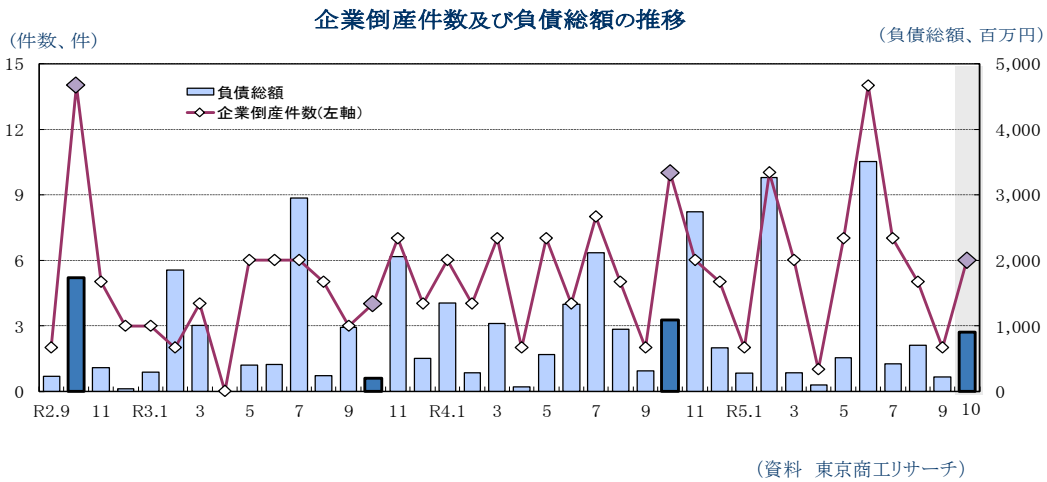


【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

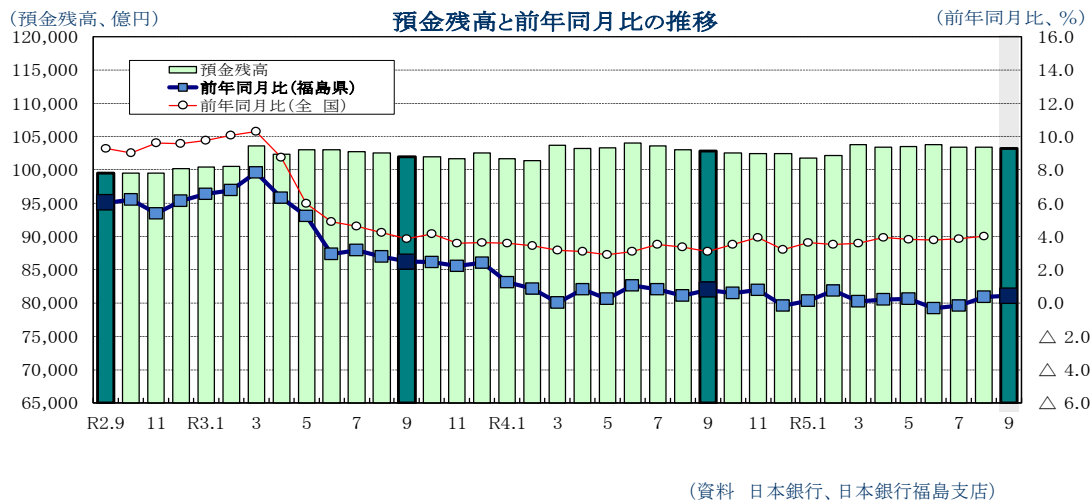
◆ **企業倒産(10月)**は、件数が**6件**、対前年同月比**40.0%減**となり、**3か月振り**に前年を下回った。また、**負債総額**は**8億9,800万円**、対前年同月比**17.8%減**となり、**4か月連続**で前年を下回った。
倒産件数を業種別にみると、建設業、卸売業で各2件、製造業、小売業で各1件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

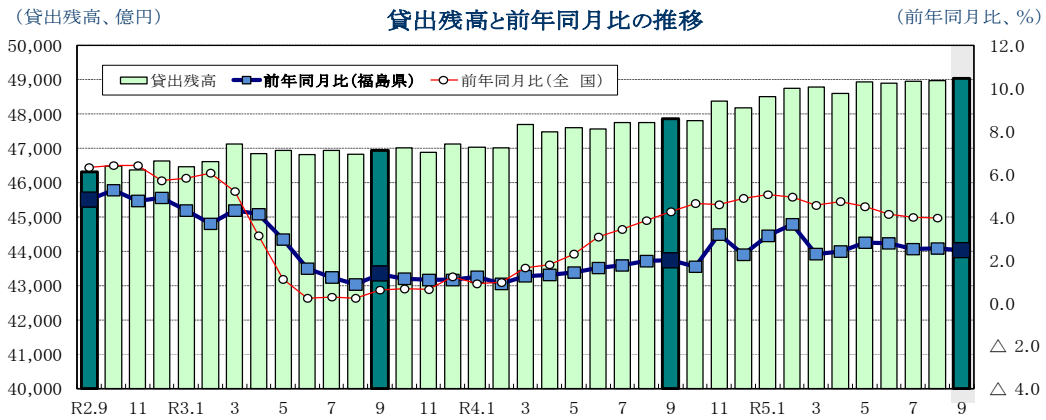
◆ **預金残高(9月)**は**総額10兆3,207億円**、対前年同月比**0.4%増**となり、**2か月連続**で前年を上回った。



【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

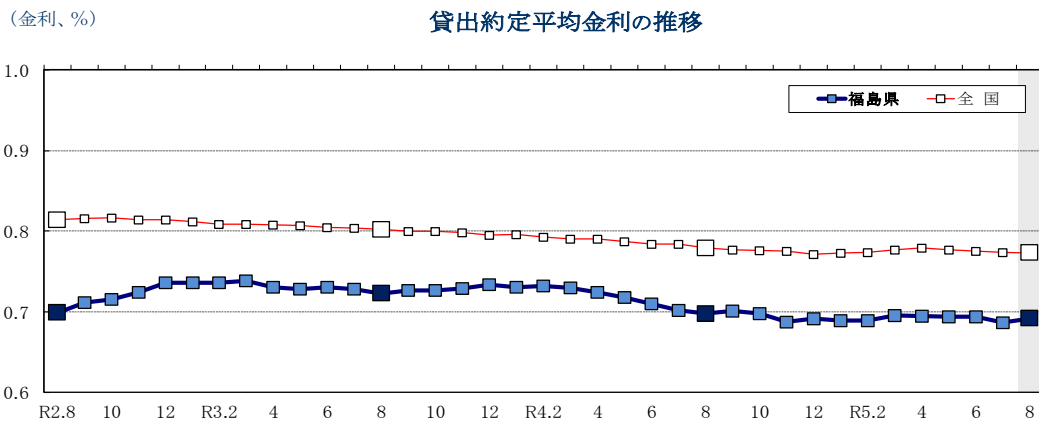
◆ 貸出残高(9月)は総額4兆9,031億円、対前年同月比2.4%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(8月)は、0.692%、対前月差0.005ポイント上昇し、2か月振りに前月を上回った。

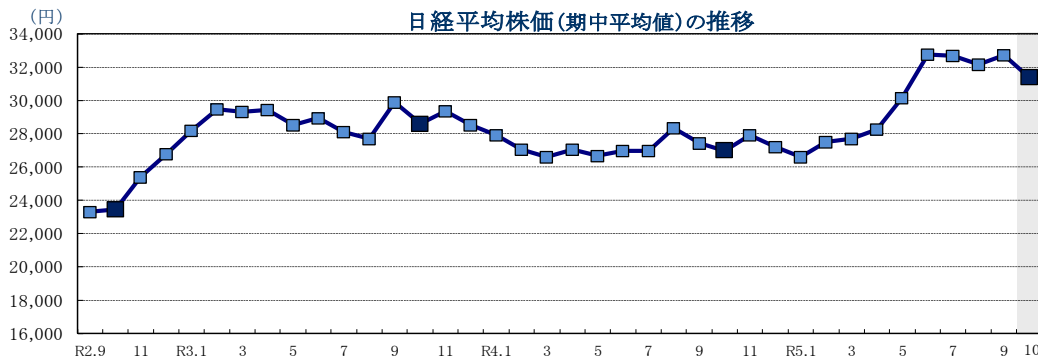


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

◆ 日経平均株価(10月)は31,381円(期中平均値)、前月より1,344円64銭安となり、2か月振りに前月を下回っている。

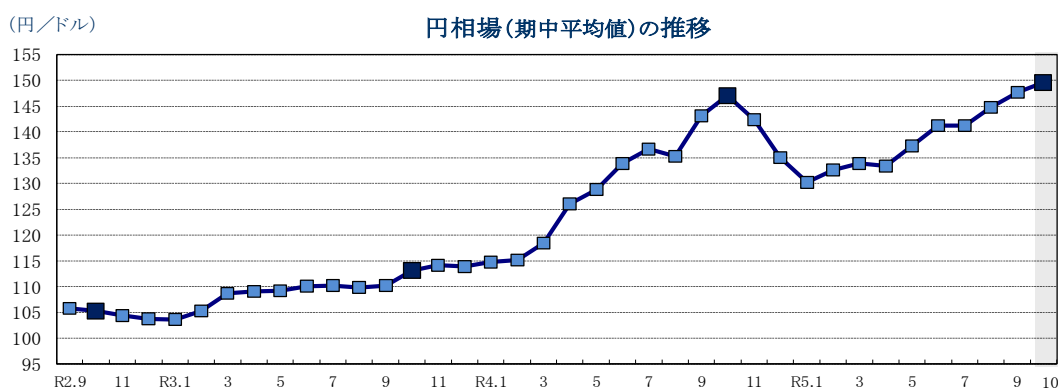


(資料 日経平均プロフィール)

【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に選定した225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(10月)は149円53銭(期中平均値)、前月より1円85銭円安となっている。



(資料 日本銀行)

【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県		全国		福島県		全国		福島県	
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和2年	276,148	-	195,050	-	204,700	116,423	54,311	47,928	106,420	72,841
3年	277,952	-	199,071	-	202,697	117,601	52,842	46,867	109,975	73,066
4年	279,916	-	206,603	-	206,278	121,996	49,844	47,084	115,506	77,094
4年Ⅲ	69,171	-	50,778	-	54,271	31,770	12,336	11,641	30,382	19,906
Ⅳ	74,292	-	57,182	-	52,649	31,916	12,194	11,950	29,483	20,133
5年Ⅰ	70,529	-	51,170	-	49,205	29,751	13,187	11,936	29,380	19,321
Ⅱ	71,331	-	51,993	-	51,929	31,535	10,210	10,577	30,433	20,566
Ⅲ	72,051	-	53,683	-	55,648	33,411	12,386	11,984	32,755	21,762
4年6月	22,458	-	16,735	-	17,125	10,141	4,226	3,902	9,652	6,373
7月	23,720	-	17,704	-	18,629	10,844	4,763	4,250	10,021	6,764
8月	23,755	-	16,776	-	18,449	10,720	3,821	3,614	10,543	6,774
9月	21,697	-	16,299	-	17,193	10,206	3,752	3,777	9,818	6,369
10月	22,950	-	17,326	-	17,569	10,577	3,707	3,516	9,525	6,446
11月	22,322	-	17,590	-	16,875	10,324	3,629	3,589	9,677	6,373
12月	29,019	-	22,266	-	18,205	11,014	4,858	4,845	10,281	7,314
5年1月	23,745	-	17,681	-	16,491	9,924	4,992	4,184	10,265	6,482
2月	21,160	-	15,820	-	15,343	9,265	3,573	3,467	9,475	6,126
3月	23,612	-	17,669	-	17,371	10,562	4,622	4,285	9,640	6,713
4月	23,011	-	17,095	-	17,065	10,395	3,388	3,416	9,994	6,744
5月	23,880	-	17,437	-	17,672	10,633	3,364	3,506	10,019	6,849
6月	22,974	-	17,461	-	17,192	10,506	3,458	3,656	10,420	6,973
7月	24,476	-	18,741	-	18,959	11,403	4,721	4,463	10,887	7,456
8月	25,070	-	17,858	-	19,213	11,391	4,122	3,757	11,163	7,290
9月	22,422	-	17,084	-	17,476	10,617	3,543	3,764	10,705	7,016
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)											
令和2年	0.9	0.9	△ 5.4	△ 6.6	△ 2.7	△ 4.4	7.4	5.1	12.0	6.6	
3年	△ 0.9	△ 0.6	0.9	0.6	△ 1.0	1.3	△ 2.7	△ 2.3	3.3	0.3	
4年	0.7	△ 1.0	3.8	3.2	1.8	3.8	△ 5.7	0.5	5.0	5.5	
4年Ⅲ	△ 0.3	△ 1.2	4.1	3.5	2.7	3.7	△ 5.5	△ 0.3	4.4	5.9	
Ⅳ	1.2	0.4	4.0	3.4	3.4	6.0	△ 4.1	1.1	8.0	8.4	
5年Ⅰ	0.3	△ 1.2	4.7	4.3	2.0	5.4	△ 1.9	△ 1.5	7.5	6.1	
Ⅱ	2.6	0.7	4.4	4.1	1.6	4.8	△ 14.0	△ 5.0	7.5	9.1	
Ⅲ	4.0	2.8	5.7	5.4	2.5	5.2	0.4	2.9	7.8	9.3	
4年6月	△ 0.5	△ 3.2	1.9	1.3	1.9	4.2	△ 0.6	2.8	0.8	3.3	
7月	1.4	0.6	3.3	2.8	3.1	3.4	△ 6.4	△ 3.9	4.3	6.8	
8月	△ 1.1	△ 1.9	4.3	3.8	4.2	5.2	△ 9.9	△ 2.3	4.7	5.3	
9月	△ 1.4	△ 2.4	4.7	4.1	0.6	2.3	0.5	6.4	4.3	5.6	
10月	1.0	△ 0.1	4.9	4.1	4.8	6.5	△ 4.3	0.1	5.5	6.0	
11月	0.1	△ 0.3	3.0	2.4	3.6	7.9	△ 4.7	0.3	7.4	7.9	
12月	2.2	1.2	4.1	3.6	1.9	3.9	△ 3.6	2.5	11.1	11.1	
5年1月	1.0	0.1	5.5	4.9	0.8	4.1	△ 2.6	△ 0.3	9.2	5.0	
2月	△ 1.0	△ 2.9	5.2	4.7	2.4	6.2	△ 2.0	1.3	4.4	5.6	
3月	0.8	△ 0.9	3.6	3.2	2.9	6.0	△ 0.9	△ 4.6	9.1	7.8	
4月	3.2	1.3	5.2	4.8	1.9	5.3	△ 8.6	△ 3.9	7.1	9.0	
5月	2.1	0.1	3.7	3.4	2.5	5.5	△ 14.6	△ 4.7	7.3	9.0	
6月	2.3	0.7	4.3	4.1	0.4	3.6	△ 18.2	△ 6.3	8.0	9.4	
7月	3.2	1.6	5.9	5.5	1.8	5.2	△ 0.9	5.0	8.6	10.2	
8月	5.5	3.9	6.5	6.0	4.1	6.3	7.9	3.9	5.9	7.6	
9月	3.3	2.8	4.8	4.5	1.6	4.0	△ 5.6	△ 0.4	9.0	10.2	
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

備考 旧大型小売店販売額

資料 経済産業省「商業動態統計」

出所

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。
 ※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。
 前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和2年	73,829	34,964	60,941	3,804	9,868	815,340	962,898	153,658	139,909	86,878
3年	72,179	33,905	56,631	3,670	9,791	856,484	437,764	140,503	87,837	97,489
4年	72,018	33,420	52,822	3,443	9,330	859,529	507,339	139,937	140,290	101,656
4年Ⅲ	17,403	8,186	13,031	846	2,458	224,759	150,389	37,471	26,455	27,952
Ⅳ	19,045	8,915	13,029	887	2,284	216,211	81,880	23,802	40,771	24,256
5年Ⅰ	15,452	7,397	18,030	1,152	1,776	201,723	112,945	29,368	48,433	22,521
Ⅱ	18,424	8,797	13,959	893	2,135	207,826	166,512	52,794	22,979	25,607
Ⅲ	16,966	8,337	14,324	964	2,344	207,491	96,267	37,944	22,797	27,552
4年6月	6,085	2,810	4,021	268	781	74,617	49,450	16,519	11,974	9,850
7月	6,261	2,874	4,437	288	926	73,024	47,015	12,924	6,938	11,114
8月	5,907	2,742	3,553	234	712	77,731	45,622	11,562	7,810	8,635
9月	5,235	2,569	5,041	325	820	74,004	57,752	12,985	11,707	8,203
10月	5,976	2,846	4,532	295	775	76,590	47,201	10,558	27,854	8,441
11月	5,588	2,673	4,558	308	719	72,372	17,273	6,961	6,356	7,905
12月	7,481	3,396	3,939	284	790	67,249	17,406	6,283	6,562	7,911
5年1月	5,393	2,469	4,869	320	530	63,604	17,658	5,088	8,565	8,711
2月	4,546	2,248	5,138	356	582	64,426	35,064	8,978	21,391	7,556
3月	5,513	2,680	8,023	477	664	73,693	60,223	15,301	18,477	6,255
4月	6,314	2,997	4,507	289	801	67,250	44,834	20,480	9,862	10,215
5月	6,399	3,040	4,201	272	625	69,561	72,735	14,163	7,489	7,334
6月	5,711	2,760	5,251	332	709	71,015	48,943	18,151	5,627	8,057
7月	6,223	3,023	4,768	321	789	68,151	43,890	13,802	5,951	9,510
8月	5,736	2,766	4,110	280	778	70,399	27,492	11,147	11,213	7,875
9月	5,007	2,548	5,446	363	777	68,941	24,885	12,995	5,633	10,168
10月	-	-	5,153	334	-	-	31,088	10,933	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)			
令和2年	8.6	6.8	△ 13.8	△ 11.5	△ 10.6	△ 9.9	51.2	2.3	13.3	△ 9.2				
3年	△ 2.2	△ 3.0	△ 7.1	△ 3.5	△ 0.8	5.0	△ 54.5	△ 8.6	△ 37.2	12.2				
4年	△ 0.2	△ 1.4	△ 6.7	△ 6.2	△ 4.7	0.4	15.9	△ 0.4	59.7	4.3				
4年Ⅲ	△ 1.3	△ 2.1	3.7	2.1	△ 5.7	0.0	20.4	△ 1.8	68.1	△ 3.4				
Ⅳ	0.5	1.2	6.6	10.8	△ 10.4	1.6	2.8	△ 5.4	37.0	△ 13.2				
5年Ⅰ	△ 4.1	△ 0.3	16.0	16.7	△ 23.8	0.6	79.7	14.7	16.7	△ 7.2				
Ⅱ	△ 5.3	△ 1.1	24.4	23.5	△ 5.4	4.7	2.7	7.1	△ 27.2	13.7				
Ⅲ	△ 2.5	1.9	9.9	13.9	△ 4.6	7.7	△ 36.0	1.3	△ 13.8	7.6				
4年6月	0.2	△ 0.7	△ 6.3	△ 9.7	△ 18.0	△ 2.2	△ 12.8	0.1	59.8	19.4				
7月	△ 0.7	△ 2.2	△ 6.5	△ 6.9	7.9	△ 5.4	3.8	△ 7.0	170.2	52.2				
8月	△ 1.4	△ 1.1	△ 9.0	△ 11.2	△ 27.2	4.6	23.7	△ 0.1	27.3	27.1				
9月	△ 2.0	△ 3.2	28.5	26.6	6.4	1.1	35.1	2.4	66.4	24.0				
10月	1.3	1.7	26.6	28.5	△ 15.2	△ 1.8	37.2	△ 1.9	224.8	△ 31.6				
11月	△ 1.9	△ 1.3	△ 2.5	5.7	△ 8.3	△ 1.4	△ 32.7	△ 7.6	21.8	19.7				
12月	1.6	2.9	△ 0.5	1.5	△ 7.3	△ 1.7	△ 11.0	△ 8.4	△ 58.9	△ 18.0				
5年1月	△ 4.4	△ 1.4	15.9	17.5	△ 35.1	6.6	28.8	△ 2.3	△ 47.3	36.5				
2月	△ 2.2	0.1	15.4	23.0	△ 17.6	△ 0.3	236.3	52.2	265.9	3.6				
3月	△ 5.3	0.3	16.5	12.0	△ 17.9	△ 3.2	55.6	5.5	△ 4.9	△ 8.4				
4月	△ 4.9	0.4	17.5	18.6	△ 7.4	△ 11.9	△ 39.1	1.9	△ 22.8	1.5				
5月	△ 4.9	△ 2.0	24.8	28.5	2.5	3.5	86.1	11.8	10.1	△ 18.8				
6月	△ 6.1	△ 1.8	30.6	24.0	△ 9.2	△ 4.8	△ 1.0	9.9	△ 53.0	△ 18.2				
7月	△ 0.6	5.2	7.5	11.4	△ 14.8	△ 6.7	△ 6.6	6.8	△ 14.2	△ 14.4				
8月	△ 2.9	0.9	15.7	19.9	9.3	9.4	△ 39.7	△ 3.6	43.6	△ 8.8				
9月	△ 4.4	△ 0.8	8.0	11.8	△ 5.2	△ 6.8	△ 56.9	0.1	△ 51.9	24.0				
10月	-	-	13.7	13.1	-	-	△ 34.1	3.6	-	-				
備考	乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの					
資料出所	経済産業省「商業動態統計」 東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料				国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」					

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
令和2年	-	-	85.4	100.0	-	-	86.9	100.0	-	-	114.8	100.0
3年	-	-	88.3	105.4	-	-	88.2	104.4	-	-	105.8	96.1
4年	-	-	89.1	105.3	-	-	89.4	103.9	-	-	116.3	101.2
4年 III	91.6	107.1	90.6	106.9	92.1	105.2	91.7	105.5	116.8	101.9	114.8	102.1
IV	92.2	105.3	94.8	107.2	92.5	103.7	94.8	106.4	126.1	103.2	126.2	102.8
5年 I	88.9	103.4	90.5	104.0	90.3	102.7	92.1	103.5	136.0	103.2	140.9	103.1
II	90.0	104.8	87.4	102.5	89.9	104.3	86.6	100.5	146.4	105.0	143.9	105.4
III	91.7	103.5	90.6	103.0	91.0	103.1	90.3	103.2	151.6	105.0	148.8	105.2
4年 6月	88.5	105.7	90.3	108.3	88.1	104.2	89.7	106.6	114.8	99.9	113.0	100.6
7月	89.8	106.3	90.7	107.9	90.5	104.9	92.5	106.5	115.8	100.6	112.3	101.4
8月	91.5	107.8	83.6	100.8	92.0	105.7	84.9	99.6	114.9	101.7	113.0	102.2
9月	93.6	107.3	97.6	112.1	93.7	105.0	97.6	110.5	119.8	103.4	119.0	102.7
10月	92.9	105.5	93.6	105.4	93.0	104.4	94.2	104.5	123.9	103.2	122.7	102.9
11月	91.8	105.5	94.9	108.6	92.5	104.0	95.8	107.4	122.7	103.2	119.2	104.4
12月	91.9	104.9	95.8	107.6	91.9	102.8	94.5	107.3	131.6	103.1	136.6	101.2
5年 1月	92.5	100.8	88.9	94.0	93.0	99.5	88.7	92.2	139.0	102.4	146.1	103.9
2月	87.2	104.5	85.7	100.8	88.4	103.8	85.9	100.3	129.5	103.4	135.7	104.6
3月	87.0	104.8	97.0	117.2	89.5	104.7	101.8	118.0	139.5	103.8	140.8	100.7
4月	90.8	105.5	87.0	102.6	90.6	104.5	86.2	100.1	151.3	103.7	147.5	103.2
5月	87.5	103.2	81.5	96.7	88.0	103.3	80.8	94.1	145.9	105.6	144.3	106.4
6月	91.7	105.7	93.6	108.3	91.2	105.0	92.9	107.4	142.0	105.8	139.8	106.5
7月	91.3	103.8	92.3	105.4	89.2	103.1	91.2	104.7	159.1	106.4	154.3	107.2
8月	92.3	103.1	84.3	96.4	92.6	102.8	85.5	96.8	146.9	105.0	144.4	105.5
9月	91.4	103.6	95.3	107.2	91.2	103.4	94.3	108.0	148.8	103.6	147.8	102.9
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
令和2年	-	-	△ 9.6	△ 10.4	-	-	△ 10.5	△ 10.7	-	-	△ 1.5	△ 3.2
3年	-	-	3.4	5.4	-	-	1.5	4.4	-	-	△ 7.8	△ 3.9
4年	-	-	0.9	△ 0.1	-	-	1.4	△ 0.5	-	-	9.9	5.3
4年 III	4.3	3.1	2.8	4.0	5.1	1.7	4.2	4.1	1.9	3.2	10.8	5.8
IV	0.7	△ 1.7	3.4	0.2	0.4	△ 1.4	5.0	0.1	8.0	1.3	17.9	3.7
5年 I	△ 3.6	△ 1.8	5.1	△ 1.3	△ 2.4	△ 1.0	5.6	△ 0.7	7.9	0.0	26.3	2.1
II	1.2	1.4	3.2	1.0	△ 0.4	1.6	3.0	1.0	7.6	1.7	27.8	6.4
III	1.9	△ 1.2	0.0	△ 3.6	1.2	△ 1.2	△ 1.5	△ 2.2	3.6	0.0	29.6	3.0
4年 6月	1.5	5.0	△ 1.8	△ 3.0	1.1	3.2	△ 3.7	△ 3.3	△ 0.1	1.5	14.3	4.7
7月	1.5	0.6	△ 0.4	△ 1.8	2.7	0.7	0.2	△ 2.1	0.9	0.7	11.2	5.1
8月	1.9	1.4	3.7	5.7	1.7	0.8	5.6	5.5	△ 0.8	1.1	8.7	6.2
9月	2.3	△ 0.5	5.5	8.7	1.8	△ 0.7	7.0	9.6	4.3	1.7	12.6	6.2
10月	△ 0.7	△ 1.7	4.2	3.1	△ 0.7	△ 0.6	6.3	4.7	3.4	△ 0.2	16.0	5.0
11月	△ 1.2	0.0	3.4	△ 1.4	△ 0.5	△ 0.4	4.9	△ 0.8	△ 1.0	0.0	13.7	3.5
12月	0.1	△ 0.6	2.5	△ 2.2	△ 0.6	△ 1.2	4.0	△ 3.1	7.3	△ 0.1	23.7	2.7
5年 1月	0.7	△ 3.9	7.9	△ 2.8	1.2	△ 3.2	8.3	△ 2.9	5.6	△ 0.7	30.9	2.4
2月	△ 5.7	3.7	4.3	△ 0.6	△ 4.9	4.3	3.9	0.7	△ 6.8	1.0	18.4	1.6
3月	△ 0.2	0.3	3.6	0.8	1.2	0.9	4.9	0.0	7.7	0.4	29.8	2.3
4月	4.4	0.7	3.3	0.7	1.2	0.2	2.6	△ 1.3	8.5	△ 0.1	32.6	6.0
5月	△ 3.6	△ 2.2	2.3	4.2	△ 2.9	△ 1.1	2.9	4.0	△ 3.6	1.8	26.9	7.3
6月	4.8	2.4	3.7	0.0	3.6	1.6	3.6	0.8	△ 2.7	0.2	23.7	5.9
7月	△ 0.4	△ 1.8	1.8	△ 2.3	△ 2.2	△ 1.8	△ 1.4	△ 1.7	12.0	0.6	37.4	5.7
8月	1.1	△ 0.7	0.8	△ 4.4	3.8	0.3	0.7	△ 2.8	△ 7.7	△ 1.3	27.8	3.2
9月	△ 1.0	0.5	△ 2.4	△ 4.4	△ 1.5	0.6	△ 3.4	△ 2.3	△ 1.3	△ 1.3	24.2	0.2
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:平成27年=100 全国:令和2年=100				福島県:平成27年=100 全国:令和2年=100				福島県:平成27年=100 全国:令和2年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者実人員	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和2年	1.85	1.95	1.25	1.18	34,883	2,161	27,812	1,828	7,300	456,759
3年	1.95	2.02	1.28	1.13	35,954	2,196	28,134	1,949	6,468	449,342
4年	2.16	2.26	1.42	1.28	40,113	2,474	28,257	1,936	6,219	407,006
4年Ⅲ	2.24	2.31	1.45	1.30	40,517	2,470	28,228	1,916	6,946	449,610
Ⅳ	2.25	2.36	1.45	1.35	40,800	2,549	26,641	1,826	5,922	402,595
5年Ⅰ	2.05	2.33	1.43	1.34	42,356	2,605	28,451	1,860	5,484	376,657
Ⅱ	2.07	2.30	1.40	1.31	38,483	2,456	29,993	2,005	5,914	406,523
Ⅲ	2.02	2.27	1.37	1.29	37,727	2,444	27,834	1,910	6,642	467,612
4年6月	2.14	2.24	1.40	1.27	39,042	2,439	29,884	2,041	6,771	424,762
7月	2.20	2.32	1.41	1.28	38,933	2,436	28,570	1,938	6,783	438,879
8月	2.30	2.30	1.47	1.31	41,031	2,474	28,087	1,913	7,321	468,516
9月	2.23	2.30	1.47	1.32	41,587	2,501	28,026	1,896	6,734	441,436
10月	2.18	2.33	1.46	1.34	41,448	2,546	27,756	1,891	6,237	418,870
11月	2.21	2.38	1.44	1.35	40,119	2,567	26,814	1,840	5,926	401,790
12月	2.36	2.38	1.46	1.36	40,834	2,534	25,354	1,746	5,604	387,124
5年1月	2.19	2.38	1.49	1.35	41,971	2,562	26,274	1,782	5,630	385,002
2月	1.88	2.32	1.43	1.34	43,166	2,624	28,432	1,859	5,425	371,192
3月	2.07	2.29	1.37	1.32	41,930	2,629	30,647	1,940	5,396	373,776
4月	2.05	2.23	1.39	1.32	39,178	2,490	30,497	2,001	5,283	368,569
5月	2.04	2.36	1.40	1.31	37,907	2,436	30,034	2,020	6,100	413,272
6月	2.13	2.32	1.40	1.30	38,365	2,443	29,447	1,993	6,358	437,729
7月	2.01	2.27	1.39	1.29	37,613	2,427	28,125	1,921	6,622	465,311
8月	1.94	2.33	1.36	1.29	37,630	2,448	27,786	1,906	6,879	484,508
9月	2.10	2.22	1.36	1.29	37,937	2,457	27,590	1,903	6,424	453,017
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	△		△		△		△		△		△	
令和2年	0.19	0.47	0.26	0.42	16.0	21.0	1.2	6.9	27.7	19.4		
3年	0.10	0.07	0.03	0.05	3.1	1.6	1.2	6.6	11.4	1.6		
4年	0.21	0.24	0.14	0.15	11.6	12.7	0.4	0.7	3.8	9.4		
4年Ⅲ	0.13	0.08	0.05	0.05	15.6	14.4	3.4	0.3	1.7	6.5		
Ⅳ	0.01	0.05	0.00	0.05	7.8	9.9	1.5	5.0	5.4	5.2		
5年Ⅰ	0.20	0.03	0.02	0.01	5.2	6.1	1.9	4.0	6.3	1.8		
Ⅱ	0.02	0.03	0.03	0.03	1.0	1.4	0.8	2.9	3.9	3.6		
Ⅲ	0.05	0.03	0.03	0.02	6.9	1.1	1.4	0.3	4.4	4.0		
4年6月	0.02	0.00	0.00	0.02	11.9	15.1	3.0	2.3	5.2	11.1		
7月	0.06	0.08	0.01	0.01	11.6	14.8	4.3	1.2	4.1	9.6		
8月	0.10	0.02	0.06	0.03	19.2	14.7	3.7	0.3	0.5	4.4		
9月	0.07	0.00	0.00	0.01	16.1	13.6	2.2	1.7	1.8	5.5		
10月	0.05	0.03	0.01	0.02	12.4	11.7	0.1	3.3	3.8	4.5		
11月	0.03	0.05	0.02	0.01	6.2	10.0	1.9	5.1	3.2	5.8		
12月	0.15	0.00	0.02	0.01	5.1	7.9	2.7	6.5	9.4	5.3		
5年1月	0.17	0.00	0.03	0.01	5.9	6.4	1.6	5.8	6.8	2.9		
2月	0.31	0.06	0.06	0.01	6.2	7.0	3.1	3.2	4.5	1.3		
3月	0.19	0.03	0.06	0.02	3.6	4.9	4.0	2.9	7.7	1.0		
4月	0.02	0.06	0.02	0.00	0.5	2.8	0.4	3.4	8.1	0.8		
5月	0.01	0.13	0.01	0.01	1.9	1.4	1.5	3.0	2.7	6.9		
6月	0.09	0.04	0.00	0.01	1.7	0.1	1.5	2.4	6.1	3.1		
7月	0.12	0.05	0.01	0.01	3.4	0.4	1.6	0.9	2.4	6.0		
8月	0.07	0.06	0.03	0.00	8.3	1.1	1.1	0.4	6.0	3.4		
9月	0.16	0.11	0.00	0.00	8.8	1.8	1.6	0.4	4.6	2.6		
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									四半期値は各期ごとの平均		
資料出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	24.9	31.1	100.0
3年	100.6	100.3	108.5	105.2	98.4	101.1	24.9	31.3	104.6
4年	105.8	102.3	119.2	110.0	98.8	102.0	26.0	31.6	114.9
4年 III	100.0	97.5	118.4	108.0	99.7	102.5	25.7	31.7	116.1
IV	121.1	118.4	126.6	114.1	99.2	102.8	25.8	32.0	119.1
5年 I	89.1	88.0	111.0	109.4	99.2	102.5	27.5	32.2	119.7
II	102.4	108.0	110.3	109.4	100.1	103.8	26.1	31.8	119.5
III	101.2	98.5	109.9	106.2	100.4	104.4	26.2	32.2	119.6
4年 6月	141.9	141.9	116.0	108.7	99.4	102.4	26.0	31.5	114.5
7月	118.2	118.1	121.3	110.9	99.9	102.6	25.5	31.5	115.4
8月	94.1	87.8	114.9	102.2	99.7	102.5	25.8	31.9	115.9
9月	87.6	86.7	119.1	110.9	99.4	102.5	25.9	31.7	117.0
10月	89.4	86.4	125.5	114.1	99.4	102.7	25.7	31.9	118.2
11月	91.0	90.5	126.6	114.1	99.2	102.8	25.9	32.0	119.2
12月	182.9	178.4	127.7	114.1	99.1	103.0	25.9	32.2	119.9
5年 1月	87.1	87.0	107.4	105.4	99.4	102.7	27.1	32.1	119.9
2月	86.2	85.2	108.5	108.7	99.2	102.6	28.0	32.2	119.6
3月	93.9	91.9	117.0	114.1	99.1	102.1	27.5	32.2	119.7
4月	89.6	89.4	116.0	114.1	100.0	103.4	25.9	31.7	120.1
5月	87.7	89.5	105.3	105.4	100.2	103.7	26.3	31.8	119.3
6月	130.0	145.1	109.6	108.7	100.1	104.2	26.1	32.0	119.2
7月	122.1	119.4	109.6	108.7	100.7	104.4	25.8	32.2	119.5
8月	94.1	88.5	107.4	101.1	100.5	104.3	26.5	32.2	119.8
9月	87.4	87.7	112.8	108.7	100.1	104.4	26.3	32.3	119.6
10月									119.1

							対前月(期) (ポイント)		対前年同月(期) 比(%)	
令和2年	△ 3.3	△ 1.2	△ 15.1	△ 13.2	0.5	1.0	△ 0.1	△ 0.4	△ 1.2	
3年	0.6	0.3	8.4	5.1	△ 1.6	1.2	0.0	0.2	4.6	
4年	5.2	2.0	9.9	4.6	0.4	0.9	1.1	0.3	9.8	
4年 III	3.1	1.7	11.6	5.1	1.5	1.1	△ 0.4	0.4	9.8	
IV	6.2	2.9	10.5	3.7	0.8	1.1	0.1	0.3	10.1	
5年 I	△ 6.1	1.0	△ 2.8	1.4	1.8	1.7	1.7	0.2	8.3	
II	△ 4.4	2.0	△ 6.0	△ 0.7	1.2	1.8	△ 1.4	△ 0.4	5.0	
III	1.2	1.0	△ 7.2	△ 1.7	0.8	1.8	0.1	0.4	3.0	
4年 6月	6.9	2.0	6.7	5.0	1.3	1.1	0.1	0.3	9.8	
7月	3.3	1.3	9.6	3.9	1.7	1.1	△ 0.5	△ 0.0	9.5	
8月	3.6	1.7	16.1	3.1	1.4	1.1	0.3	0.3	9.8	
9月	2.1	2.2	9.6	8.3	1.3	1.2	0.1	△ 0.2	10.4	
10月	4.6	1.4	12.3	6.9	1.4	1.1	△ 0.2	0.2	9.7	
11月	2.9	1.9	9.1	2.7	0.5	1.1	0.2	0.0	10.0	
12月	8.8	4.1	10.1	1.7	0.6	1.2	0.0	0.3	10.6	
5年 1月	△ 4.9	0.8	△ 2.9	1.1	1.3	1.6	1.2	△ 0.1	9.5	
2月	△ 2.7	0.8	△ 2.9	2.1	2.0	1.8	0.9	0.1	8.3	
3月	△ 10.1	1.3	△ 2.7	1.0	2.2	1.7	△ 0.5	△ 0.0	7.4	
4月	△ 2.2	0.8	△ 6.0	△ 1.9	1.3	1.8	△ 1.6	△ 0.5	5.8	
5月	△ 0.3	2.9	△ 6.6	0.0	1.5	1.8	0.4	0.1	5.1	
6月	△ 8.4	2.3	△ 5.5	0.0	0.7	1.8	△ 0.2	0.2	4.1	
7月	3.3	1.1	△ 9.6	△ 2.0	0.8	1.8	△ 0.3	0.2	3.6	
8月	0.0	0.8	△ 6.5	△ 1.1	0.8	1.8	0.7	0.0	3.4	
9月	△ 0.2	1.2	△ 5.3	△ 2.0	0.7	1.9	△ 0.2	0.0	2.2	
10月									0.8	
備考	全産業5人以上 令和2年=100								令和2年=100 総平均	
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」	

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	74	8,886	7,773	12,201	100,141	46,630	87,619	55,444
3年	99.5	99.6	99.8	99.8	50	10,884	6,030	11,507	102,557	47,124	90,777	56,114
4年	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314	102,381	48,178	93,677	58,846
4年Ⅲ	102.5	102.5	102.7	102.5	15	3,373	1,585	3,409	102,759	47,861	92,796	58,028
Ⅳ	103.9	103.8	103.9	103.8	21	4,498	1,783	2,818	102,381	48,178	93,677	58,846
5年Ⅰ	104.0	103.7	104.4	104.0	18	3,821	1,956	3,005	103,733	48,787	96,054	59,303
Ⅱ	104.8	104.6	105.1	104.9	22	4,118	2,086	6,335	103,710	48,887	96,587	59,587
Ⅲ	-	-	-	-	14	1,340	2,238	9,625	103,207	49,031	-	-
4年6月	101.9	101.8	101.8	101.7	4	1,330	546	12,326	104,048	47,561	93,081	57,225
7月	102.1	102.2	102.3	102.2	8	2,117	494	846	103,523	47,748	93,193	57,455
8月	102.4	102.4	102.7	102.5	5	946	492	1,114	102,985	47,744	93,194	57,626
9月	103.0	102.8	103.1	102.9	2	310	599	1,449	102,759	47,861	92,796	58,028
10月	103.6	103.6	103.7	103.4	10	1,092	596	870	102,546	47,800	93,490	58,203
11月	103.9	103.8	103.9	103.8	6	2,738	581	1,156	102,447	48,368	94,424	58,393
12月	104.1	104.1	104.1	104.1	5	668	606	792	102,381	48,178	93,677	58,846
5年1月	104.5	104.2	104.7	104.3	2	271	570	565	101,746	48,495	94,293	58,794
2月	103.5	103.1	104.0	103.6	10	3,265	577	966	102,140	48,739	94,394	58,942
3月	104.1	103.9	104.4	104.1	6	285	809	1,474	103,733	48,787	96,054	59,303
4月	104.5	104.2	105.1	104.8	1	100	610	2,039	103,345	48,596	96,837	59,358
5月	104.6	104.4	105.1	104.8	7	511	706	2,787	103,513	48,935	97,032	59,399
6月	105.4	105.3	105.2	105.0	14	3,507	770	1,509	103,710	48,887	96,587	59,587
7月	106.0	105.8	105.7	105.4	7	413	758	1,621	103,365	48,943	96,794	59,746
8月	106.1	105.9	105.9	105.7	5	704	760	1,084	103,369	48,960	96,910	59,906
9月	106.8	106.3	106.2	105.7	2	223	720	6,919	103,207	49,031	-	-
10月	-	-	-	-	6	898	793	3,080				

	対前年同月(期)比(%)											
	令和2年	△ 0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.2	△ 2.6	△ 52.5	△ 7.3	△ 14.4	6.1	4.9	9.6
令和2年	0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.2	△ 2.6	△ 52.5	△ 7.3	△ 14.4	6.1	4.9	9.6	5.7
3年	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 32.4	22.5	△ 22.4	△ 5.7	2.4	1.1	3.6	1.2
4年	2.7	2.5	2.5	2.3	32.0	14.7	6.6	102.6	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
4年Ⅲ	3.2	3.1	2.9	2.7	7.1	△ 18.9	9.5	34.6	0.8	2.0	3.1	4.2
Ⅳ	4.0	3.9	3.9	3.8	40.0	62.9	15.9	△ 1.4	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
5年Ⅰ	3.5	3.3	3.6	3.5	5.9	43.5	30.1	△ 2.3	0.1	2.3	3.6	4.6
Ⅱ	3.0	3.0	3.4	3.2	69.2	111.2	34.1	△ 54.8	△ 0.3	2.8	3.8	4.1
Ⅲ	-	-	-	-	△ 6.7	△ 60.3	41.2	182.4	0.4	2.4	-	-
4年6月	2.9	2.8	2.4	2.2	△ 33.3	226.0	0.9	1,697.7	1.0	1.6	3.1	3.1
7月	2.8	2.6	2.6	2.4	33.3	△ 28.1	3.8	18.3	0.8	1.7	3.5	3.4
8月	3.3	3.1	3.0	2.8	0.0	290.9	5.6	22.5	0.4	1.9	3.4	3.8
9月	3.2	3.3	3.0	3.0	△ 33.3	△ 68.2	18.6	59.4	0.8	2.0	3.1	4.2
10月	4.0	4.0	3.7	3.6	150.0	454.3	13.5	△ 11.6	0.6	1.7	3.5	4.6
11月	3.9	3.7	3.8	3.7	△ 14.3	32.8	13.9	22.8	0.8	3.2	3.9	4.6
12月	4.2	4.1	4.0	4.0	25.0	32.8	20.2	△ 15.0	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
5年1月	4.3	4.2	4.3	4.2	△ 66.7	△ 79.9	26.1	△ 15.6	0.1	3.1	3.6	5.0
2月	3.1	2.9	3.3	3.1	150.0	1,045.6	25.7	36.0	0.7	3.7	3.5	4.9
3月	3.0	2.8	3.2	3.1	△ 14.3	△ 72.4	36.4	△ 13.1	0.1	2.3	3.6	4.6
4月	2.8	2.7	3.5	3.4	△ 50.0	58.7	25.5	150.9	0.2	2.4	3.9	4.7
5月	2.8	2.8	3.2	3.2	0.0	△ 8.3	34.7	219.0	0.2	2.8	3.8	4.5
6月	3.5	3.5	3.3	3.3	250.0	163.7	41.0	△ 87.8	△ 0.3	2.8	3.8	4.1
7月	3.8	3.6	3.3	3.1	△ 12.5	△ 80.5	53.4	91.7	△ 0.2	2.5	3.9	4.0
8月	3.6	3.4	3.2	3.1	0.0	△ 25.6	54.5	△ 2.7	0.4	2.5	4.0	4.0
9月	3.7	3.3	3.0	2.8	0.0	△ 28.1	20.2	377.6	0.4	2.4	-	-
10月	-	-	-	-	△ 40.0	△ 17.8	33.1	254.1				
備考	令和2年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (プライム)	
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
令和2年	0.736	0.814	-	-	-	-	-	-	-	22,705.02	106.73
3年	0.734	0.795	-	-	-	-	-	-	-	28,836.40	109.89
4年	0.692	0.771	-	-	-	-	-	-	-	27,256.91	131.56
4年 III	0.701	0.777	-	-	-	-	-	-	-	27,610.50	138.24
IV	0.692	0.771	-	-	-	-	-	-	-	27,362.16	141.29
5年 I	0.696	0.777	-	-	-	-	-	-	-	27,290.72	132.33
II	0.694	0.775	-	-	-	-	-	-	-	30,468.80	137.43
III	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32,517.39	144.56
4年 6月	0.710	0.784	△ 19.6	△ 10.8	△ 28.5	△ 47.6	△ 29.6	△ 25.0	△ 18.7	26,958.39	133.86
7月	0.702	0.784	-	-	-	-	-	-	-	26,986.74	136.63
8月	0.698	0.779	-	-	-	-	-	-	-	28,351.67	135.24
9月	0.701	0.777	△ 21.0	△ 18.7	△ 23.3	△ 21.5	△ 25.4	△ 34.7	△ 8.1	27,418.99	143.14
10月	0.698	0.776	-	-	-	-	-	-	-	26,983.20	147.01
11月	0.688	0.775	-	-	-	-	-	-	-	27,903.32	142.44
12月	0.692	0.771	△ 20.8	△ 15.0	△ 26.2	△ 32.5	△ 31.0	△ 36.5	△ 3.3	27,214.69	135.04
5年 1月	0.689	0.773	-	-	-	-	-	-	-	26,606.28	130.20
2月	0.689	0.774	-	-	-	-	-	-	-	27,509.11	132.68
3月	0.696	0.777	△ 13.8	△ 17.3	△ 10.6	△ 12.3	△ 25.0	△ 14.3	9.5	27,693.20	133.85
4月	0.695	0.779	-	-	-	-	-	-	-	28,275.82	133.33
5月	0.694	0.777	-	-	-	-	-	-	-	30,147.53	137.37
6月	0.694	0.775	△ 17.2	△ 12.7	△ 21.2	△ 17.4	△ 33.8	△ 25.0	△ 6.1	32,754.48	141.19
7月	0.687	0.774	-	-	-	-	-	-	-	32,694.15	141.21
8月	0.692	0.773	-	-	-	-	-	-	-	32,167.38	144.77
9月	-	-	△ 23.4	△ 23.3	△ 23.5	△ 28.9	△ 36.9	△ 26.3	△ 1.7	32,725.64	147.67
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31,381.00	149.53

	対前月(期)										
令和2年	△ 0.010	△ 0.047	-	-	-	-	-	-	-	1,007.79	△ 2.26
3年	△ 0.002	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	6,131.38	3.16
4年	△ 0.042	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,579.49	21.67
4年 III	△ 0.009	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	716.69	8.58
IV	△ 0.009	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 248.35	3.05
5年 I	0.004	0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 71.44	8.96
II	△ 0.002	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	3,178.08	5.10
III	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,048.59	7.13
4年 6月	△ 0.008	△ 0.003	5.9	0.8	11.0	△ 18.7	10.7	28.6	11.3	304.62	5.08
7月	△ 0.008	0.000	-	-	-	-	-	-	-	28.35	2.77
8月	△ 0.004	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	1,364.93	△ 1.39
9月	0.003	△ 0.002	△ 1.4	△ 7.9	5.2	26.1	4.2	△ 9.7	10.6	△ 932.68	7.90
10月	△ 0.003	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 435.79	3.87
11月	△ 0.010	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	920.13	△ 4.58
12月	0.004	△ 0.004	0.2	3.7	△ 2.9	△ 11.0	△ 5.6	△ 1.8	4.8	△ 688.63	△ 7.40
5年 1月	△ 0.003	0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 608.41	△ 4.83
2月	0.000	0.001	-	-	-	-	-	-	-	902.83	2.48
3月	0.007	0.003	7.0	△ 2.3	15.6	20.2	6.0	22.2	12.8	184.09	1.17
4月	△ 0.001	0.002	-	-	-	-	-	-	-	582.62	△ 0.52
5月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,871.70	4.04
6月	0.000	△ 0.002	△ 3.4	4.6	△ 10.6	△ 5.1	△ 8.8	△ 10.7	△ 15.6	2,606.95	3.82
7月	△ 0.007	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 60.33	0.01
8月	0.005	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 526.76	3.57
9月	-	-	△ 6.2	△ 10.6	△ 2.3	△ 11.5	△ 3.1	△ 1.3	4.4	558.26	2.90
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,344.64	1.85
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）10月分

食品製造業

- (1) 漬物：価格転嫁できている企業は好調だが、輸入原料が多い企業は円安の影響が大きく値上げが追いついていない状況にあり、厳しい経営環境にある。
- (2) パン：原料の値上げが止まらず、販売価格に転嫁することが100%できていない。
- (3) 味噌醤油：秋になっても暑さが続いた影響で食生活に変化が生じ、家庭用調味料販売は鈍化。冬期・年末年始商戦に対する準備を行いたい。菓子：昨年などは国や県などのキャンペーンや補助があったからか、昨年対比は減少。2019年比では微減。購買様式が変化してきたと感じる。
- (4) 乾麺：観光需要は昨年より動いている感じがある。自家需要や贈答は横ばい傾向。
- (5) 酒造：日本酒の出荷量は、前月比で3%、前年同月比で15%の減少であった。前月比では、吟醸酒3%増、純米酒7%増、本醸造酒32%減となっている。各蔵で新米での酒造りが始まっている。11月は県・東京・大阪でイベントを開催するため、県産酒の一層のPR強化を図りたい。
- (6) 食品団地：原油の高騰・原材料等価格等の高止まりの影響がでており、消費が若干落ち着き収益にも影響が出ている。イベント等の再開により観光土産等は回復傾向。

繊維工業

- (7) 縫製業：受注減の予想に反し、10月は先月に引き続き生産量をキープすることができた。業界的にはシャツ等の売上が好調だった。物価の上昇により資材の高騰が続き、今後も売上に影響することが懸念される。

木材・木製品製造業

- (8) 製材業：住宅着工が回復せず製材品の荷動きは低調が続いている中、原木価格は10月に入りスギ・ヒノキとも上昇しており強含みとなっている。

印刷

- (9) 印刷・同関連業印刷：価格の値上げが受け入れられ、特需の仕事の受注等の影響で業況は回復傾向にある。

窯業・土石製品

- (10) 碎石：放射能汚染土壌の中間処理場への運搬完了や復興事業費の減少により特に山砂の需要が激減し、その影響は県中地方で大きく、出荷数量は30%台にまで落ち込んだ。その影響で廃業等を余儀なくされた企業もあり、事業の存続が深刻な状況が加速化している。
- (11) 令和5年10月の組合員生コン出荷数量は、109,822 m³と対前年同月比+5.2%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比+8.8%、官公需が+4.0%であった。

○民需の動向

対前年同月比 +8.8%

対前年同月比増加地区

県中地区 : +10.8% 駅前第一種市街地再開発事業等

白河地区 : +11.0% 施設、センター棟増設工事等

相双地区 : +64.3% 風力発電工事、施設建設工事等

対前年同月比減少地区

県北地区 : -5.6% 太陽光発電所、ホテル新築工事等

いわき地区 : -0.1% 駅前第一種市街地再開月事業、IGCC 発電所土工工事等

会津地区 : -28.7% 東北幹線工事等

○官公需の動向

対前年同月比 +4.0%

対前年同月比増加地区

県北地区 : +17.4% 砂防工事、中学校改築本体工事

相双地区 : +21.9% 道路橋梁工事、公共災害復旧工事等

会津地区 : +16.0% 市庁舎整備建築工事、トンネル工事等

対前年同月比減少地区

県中地区 : -17.7% 最終処分場建設工事、太陽光発電所工事

白河地区 : -33.5% 道路橋梁整備工事等

いわき地区 : -8.5% 河川災害復旧工事等

鉄鋼・金属

(12) 鉄工業(郡山地区) : 建築、特に中小の民間工事の見積が極端に減少している。同じ規模条件でも年間の5割以上価格が上昇すればよほど資金力のある企業でなければ投資しないと思われる。建設、運送業も2024年問題を控えており、これから先の動向が気になる。

(13) 鉄構 : 鋼材及び副資材消耗品価格が高止まり。見積取得と工事開始の時期にタイムラグがあり、価格転嫁できないケースが多く、安くても受注しなければならない。

電子機器

(14) 電子部品 : 前月同様、自動車関連・通信機器関連の受注量は大きな変化なく推移。外国人の雇用が県内及び近県の電子機器製造会社でも注目され始めている。

その他の製造業

(15) 漆器 : 来店客の売上は消費税増税前並になった。ネット通販、インバウンドは順調に推移。百貨店の動きはほとんどない。職人の廃業等により生産に支障が出てきている。

卸売業

(16) 卸売業 : 食品卸の一部については原材料価格の高騰を受けて販売価格が毎月のように動いている。以前は販売先からの反発も強かったが物価の上昇から2年程度経過した中で理解が深まってき

ている。価格を変えず内容量を減らすステルス値上げといった販売方法を取るところもある。建築資材の値上がりがなかなか落ち着かない。建築計画の段階から着工までの間に部材が大幅に値上がりしてしまい計画の見直しを強いられるケースも。特にパートなど非正規社員の雇用が困難な状況。

- (17) 再生資源：国内古紙市場では回収・消費のマイナス基調が続いている。インボイス導入により仕入業者と顧客との仕切書・領収書のやり取りが煩雑になり事務作業の負担が増えている。
- (18) 米麦：農水省公表によると、県内の令和5年度産米作況は前年を上回ると見込まれているが、猛暑と一部水不足のため白い未熟粒が例年より多く発生した。味は問題なく、価格は物価高騰と需給状況を反映し前年より高く売買されている。

小売業

- (19) 共同店舗（Oショッピングセンター）：売上・来店客数が前年とほぼ同様の実績。前月比は各店一律で大幅な売上・来店客数アップとなった。敬老の日、秋彼岸の帰省客に期待したが実績を大きく下回った。前月比は飲食店も物販店も全体で大きく実績を伸ばすことができた。次月は今年度最後の屋外イベントを準備しているので来場者数と売上に期待したい。
- (20) 共同店舗（Nショッピングセンター）：秋冬商品の動きがやや見え始めた。インボイスにかこつけて取引条件が厳しくなっている。事務の繁雑さと経費が増加。
- (21) 石油：10月のWTI原油価格は、上旬に米国の長期金利上昇が景気を抑制するとの見方から下落し、その後中東の紛争激化による供給停滞を懸念し上昇したが、下旬に再び下落した。小売価格は10月5日からの燃料油価格激変緩和補助金の一段の拡充により、ガソリン・灯油・軽油ともに7週連続の値下がり。ガソリンの全国平均価格は173.4円となった。
- (22) 水産物：秋のお祭りやイベント等の開催が増え、動きはあるものの海水温度の影響もあり旬の魚の入荷と価格が安定しない。また、ALPS処理水海洋放出の風評被害は特に問題なく、他県より協力的な声をいただいております。

商店街

- (23) 商店街（福島市）：平日は通勤通学、昼のランチ等でそれなりに賑やか、週末もイベントが行われ、まずまずの状況。とはいえ、コロナ禍との比較で、あくまで道路として賑やかなだけである。
- (24) 商店街（二本松市）：前月に引き続き好転となった。ただ、物価高・感染状況により今後の展開は予断を許さない。
- (25) 商店街（郡山市）：厳しい状況が続いて改善の見込みがなかなか見えてこない。10月は通りで毎週のようにイベントが開催されたが、集客には結びついていない様子。大型店舗の一部改装が来春に終わるまでは今の状況が続くと予想。
- (26) 商店街（いわき市）：イベントを実施し、市外からも多くの参加があり商店街がにぎわったが、10・11月は売上が伸び悩む時期である。
- (27) 商店街（南相馬市）：イベントを多数実施した。商品券の配布効果もあり、売上高増加に繋がった。

サービス業

- (28) クリーニング：一般クリーニングは夏物衣料の整理、春に出さなかつた冬物などで需要があり売上は増えた。資材料等の値上げはあるが少し落ち着いてきた。理念クリーニングは観光シーズン

でホテル、旅館はとても忙しい。

- (29) 温泉旅館（福島市）：10月からインボイス制度が開始されたが、対応できない方、分からない方もいる。
- (30) 温泉旅館（いわき市）：コロナ等の影響で中止となっていたイベントを4年ぶりに開催し、町内外から多くの人々が参加した。ALPS処理水放出後も新鮮な魚を求めて来る観光客も多く、今のところ不安も少ない。
- (31) 一般廃棄物運搬：主に実施している業務は、浄化槽の保守点検及び清掃であり、業況として、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。短期的には、業況に直接的に影響を与える浄化槽の設置基数に大きな変化が見られず、主に時機を見た設備（バキューム車等）の更新が行われる程度である。同様に、事業規模についても大きな変化は見られない。従業員が高齢化しており、長期的な視点に立つての人員確保が課題である。また、エネルギー価格の高騰により原材料価格が高騰しており、清掃料金等の改定を検討。浄化槽清掃汚泥量が微増。
- (32) 理容：プレミアム商品券が発売されやや好調。しかし、円安等の影響で物価上昇は当分続くと思われる。

建設業

- (33) 建設業（県南地区）：公共土木工事は徐々に増えてきているが、砕石・コンクリート二次製品・生コン等の資材を使用する工事は少ない。福祉施設、校舎、工場、倉庫等の若干規模の大きい建築工事が着工している。
- (34) 電気工事（いわき地区）：人員不足・人件費や材料の高騰による不採算・工期等スケジュールの不一致等の影響により、市の公共施設の電気工事における入札不調が増加している。一般住宅の新規引込線工事の市内受注が少なく、近隣地域の電気工事を受注している。関東圏の設備管理会社がいわき地区の工場・設備維持管理業務を受注し、しない業者に協力会社として委託するケースが増加。関東圏と比較し人件費等が若干定額に設定されているも、事業維持のために受注しているケースが見受けられる。
- (35) 管工事（県北地区）：前月比・前年同月累計対比でも給水設備申請は減少したが、排水設備申請は増加した。
- (36) 専門工事：2024年問題に火がつき始めている。業種柄、職人の日給月給制の度合いが強く、月当たりの労働時間が減るのであれば単純に時間単価を上げなければ収入源になってしまう。
- (37) 電気通信工事：長期的なプロジェクトでなおかつ大型の案件であればあるほど予算の見直しが難しい。しかし、そのような案件でも大手企業がダンピングに近い形で受注してしまい、価格改定が足踏みしてしまう。事務系の社員の人材確保が芳しくない。

運輸業

- (38) タクシー：10月のタクシーチケット利用実績は前年比108.5%に留まった。また、コロナ前の2019年9月との対比では56.5%と低調で、コロナが5類になっても、依然コロナ前の水準にはほど遠い状況。また、政府はライドシェアの本格導入を検討し始めたが、都市部を中心とした対策で、地方ではまだまだ不足感はなく、導入によるタクシー利用減が懸念される。いずれ車と人の安全確保と事故発生時の責任が問題だと思う。燃料費・車両費・車両維持費が高騰していることに加え、人手不足と最低賃金引き上げに対応するためにタクシーの運賃改定も必要だと考える。11月の福島競馬開催時の需要増加に期待したい。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

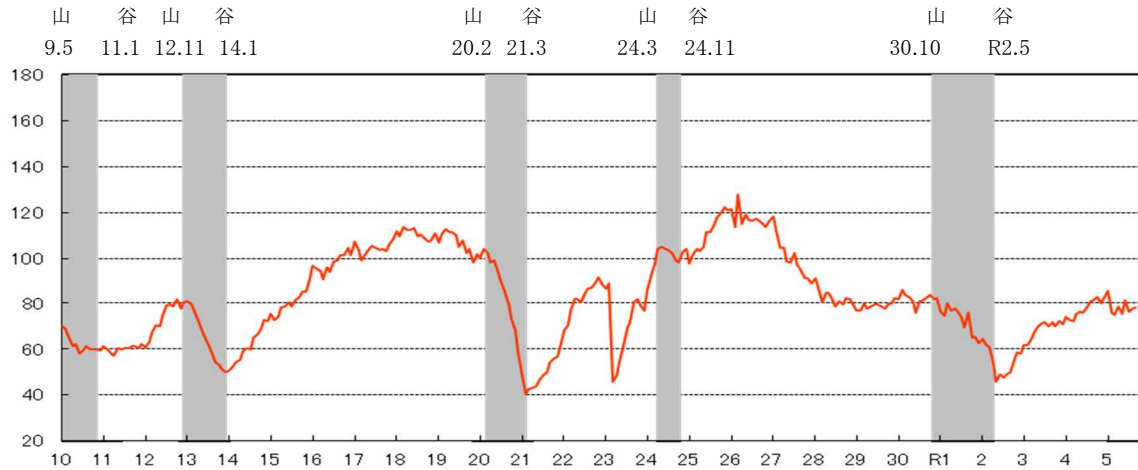
9月の景気動向指数(CI:コンジット・インデックス、H27年=100)は、先行指数111.1ポイント、一致指数78.0ポイント、遅行指数108.1ポイントとなった。

先行指数は、前月(111.0ポイント)を0.1ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(77.7ポイント)を0.3ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

遅行指数は、前月(103.4ポイント)を4.7ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H27=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

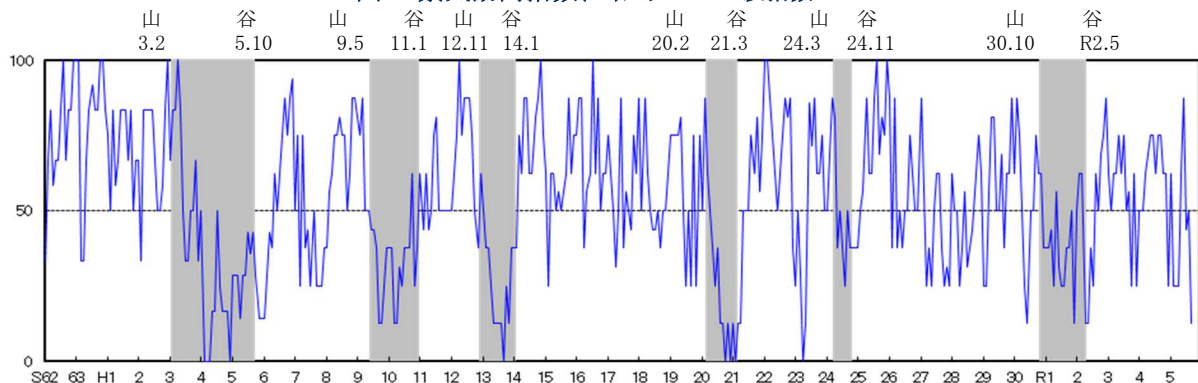
※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福 島 県 (令和5年11月28日公表)			全 国 (令和5年11月8日公表)(速報値)		
年 月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
R5年4月	109.5	78.6	107.1	108.0	114.4	105.4
5月	107.6	75.5	106.7	109.0	114.7	106.6
6月	111.9	81.2	108.3	108.8	115.6	106.5
7月	108.9	76.5	109.8	108.2	114.2	105.7
8月	111.0	77.7	103.4	109.2	114.6	105.9
R5年9月	111.1	78.0	108.1	108.7	114.7	105.7
採用指標数	7指標	8指標	5指標	11指標	10指標	9指標
資 料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。

おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

3 「福島県金融経済概況」

令和5年11月13日 日本銀行福島支店

県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、着実に持ち直している。
(先月: 県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、着実に持ち直している。)

県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、着実に持ち直している。
最終需要の動向をみると、個人消費は、緩やかなペースで着実に回復している。住宅投資は、減少している。設備投資は、コロナ禍で見送られた投資や能力増強投資がみられており、緩やかに持ち直している。公共投資は、持ち直しの動きに一服感がみられる。鉱工業生産は、自動車関連を中心に供給制約の影響が和らいでいる一方、スマートフォン・パソコン向けの生産調整や海外経済減速の影響もあって、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。
先行きについては、物価上昇の個人消費への影響、海外経済の動向が生産に与える影響、雇用・所得の動向に注意していく必要がある。

4 「月例経済報告」

令和5年10月30日 内閣府

一景気は、緩やかに回復している。
(先月: 景気は、緩やかに回復している。<前月据置>)

(基調判断)

- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 設備投資は、持ち直している。
- ・ 輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 生産は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・ 企業収益は、総じてみれば改善している。
企業の業況判断は、総じてみれば緩やかに改善している。
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

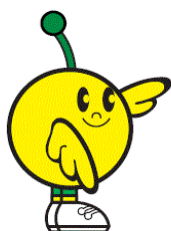
(政策態度)

30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。
このため、変革を力強く進める供給力の強化策と不安定な足元を固め物価高を乗り越える生活実感の改善策により、投資と消費の力強い循環につなげるべく総合経済対策を策定する。その裏付けとなる補正予算を今国会に提出し、早期成立に全力で取り組む。
日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。
こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	10月(10月30日公表)	判断の 変化方向	11月(11月28日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索



■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp